

# 大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査 (概要)

令和2年8月

九州大学 『高等教育と学位・資格研究会』

研究代表者・吉本圭一

筑波大学 『大学と地域研究会』

研究代表者・稲永由紀

## 目次

はじめに .....	2
調査概要 .....	3
A. 回答者の状況 .....	5
属性 .....	5
現在の勤務地について .....	6
現任の状況について .....	7
B. ふだんの職務について .....	8
担当授業について .....	8
教育・研究活動を取り巻く状況 .....	9
管理運営への関与 .....	10
外部との連携・協働を伴う教育・研究活動について .....	11
C. 勤務校への採用と、採用前までの学習歴・職業経歴について .....	13
入職前に在学経験を持つ教育機関とその所在地域 .....	13
入職前の、学校・教育機関等での教育・研究経験 .....	15
入職前の、教育研究職以外の職業実務経験 .....	16
入職前に取得した、勤務校での教育と関連した取得資格および検定による技能証明.....	16
D.   教員としての能力向上に向けた取り組み .....	17
入職後に入学した教育機関 .....	17
専門的活動、研究活動への取り組み .....	18
自身の能力向上のための取り組み .....	19
E.   期待される職業的・専門的な能力とその修得・活用 .....	21
勤務大学で必要とされている能力 .....	21
「採用時」と「現在」の能力獲得水準 .....	22
F.   勤務大学の在り方について .....	25
勤務校の在り方に関する教員の考え方 .....	25
教員から見た、勤務校の所在地域・社会への貢献に関する現状評価.....	26
G.   仕事への満足度と今後のキャリア展望について .....	28
仕事への満足感・充実度 .....	28
大学教員としての働き方への意識 .....	29

## はじめに

本調査は、

- ・ 「高等教育と学位・資格研究会」(2019-2021年度科学研究費・基盤研究 A「第三段階教育における往還的コンピテンシー形成と学位・資格枠組みの研究(19H00622)」研究代表者：吉本圭一)

ならびに

- ・ 「大学と地域研究会」(2016-2019年度科学研究費・基盤研究 C「地域・社会連携を通じた高等教育の多様なイノベーションとその成立要因に関する研究(16K04599)」研究代表者：稲永由紀)

による合同調査として実施した『大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査』の結果をとりまとめたものです。

本調査は、大学が持つさまざまな機能のうち、昨今注目されている地域連携・交流および職業教育に焦点を当て、機能の主な担い手である大学の先生方の職務や活動について現状を把握するとともに、その遂行に必要な能力や能力向上に有用な経験、さらにはこれからの各大学と教員におけるミッションや役割の選択のあり方まで明らかにすることで、大学の機能別分化のあり方について示唆を得たいと考え、実施いたしました。

是非ご高覧いただき、これからの大学のあり方、これからの大学教育のあり方、そしてこれからの大学教員のあり方について、考える一助にいただければ幸いです。

調査実施にあたり、年度末のご多忙の折にもかかわらずご回答いただきました教員のみなさま、また、調査実施へご協力いただきました各大学のご関係者さまに、この場をお借りして深くお礼申し上げます。

2020年8月17日

「高等教育と学位・資格研究会」代表 吉本圭一

「大学と地域研究会」代表 稲永由紀

## 調査概要

### 調査名

「大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査」  
（「高等教育と学位・資格研究会」「大学と地域研究会」合同教員調査）

### 実施主体（2020年3月現在）

九州大学「高等教育と学位・資格研究会」（代表：吉本圭一）  
筑波大学「大学と地域研究会」（代表：稲永由紀）

### 調査の目的

大学教員における、大学の地域・職業教育的な機能の認識状況、具体的な職務・活動としての遂行状況及び、必要な能力・機能をどのようにして修得・発揮しているか、その実態を把握し、これからの各大学と教員におけるミッションや役割の選択のあり方、また、大学の機能的分化の在り方について示唆を得ることを目的として実施した。

### 調査対象

全国の大学12校に所属する大学教員（国公立大学 2校・私立大学10校）

### 調査方法

インターネットを通じたアンケート調査

各大学に在籍する調査協力者を通じ、ポータルサイトへログインするための URL・ID・パスワードが付与された調査依頼状を、各大学教員へ配布した。

### 調査項目

- ・回答者の状況
- ・ふだんの職務
- ・勤務校への採用と、採用前までの学習歴・職業経歴
- ・勤務校での採用・処遇と、能力向上に向けた取組
- ・期待される職能とその修得・活用
- ・勤務大学の在り方

### 配布数

1,219 人

### 有効回収数（率）

195 人（16.0%）

## 調査期間

令和2年2月19日～3月24日

## 調査業務委託先

株式会社ディーピーブレインズ（調査システム開発業務）

株式会社サーベイリサーチセンター（調査実施、データクリーニング、集計の各業務）

## 研究組織（◎は研究代表者、○が調査研究実施担当者）

◎吉本 圭一（滋慶医療科学大学院大学・教授、九州大学名誉教授）

◎稲永 由紀（筑波大学・講師）

○伊藤 一統（宇部フロンティア大学短期大学部・教授（本調査事務局））

○伊藤 友子（熊本学園大学・教授）

○猪股 歳之（東北大学・准教授）

坂野 慎二（玉川大学・教授）

佐藤 直由（東北文化学園大学・教授）

○菅野 国弘（全国専修学校各種学校総連合会・事務局長）

杉本 和弘（東北大学・教授）

塚原 修一（関西国際大学・客員教授）

藤埴 智一（宮崎大学・准教授）

古田 克利（立命館大学・准教授）

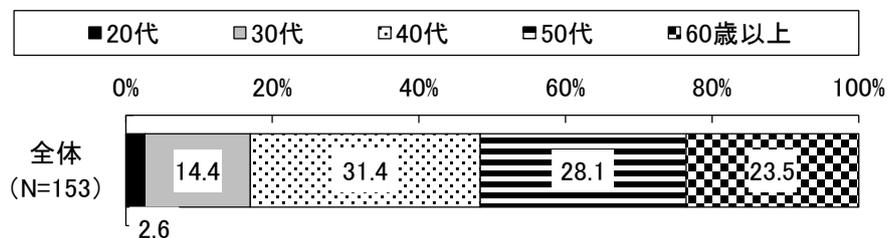
### 調査結果の見方

- ・ 図表内の「N」は、設問に対する回答の合計数である。
- ・ 単数回答の設問は帯グラフ、複数回答の設問は棒グラフとする。ただし、単数回答であっても選択肢が多い場合は、棒グラフとしている。
- ・ 一部の設問・選択肢を省略している場合がある。

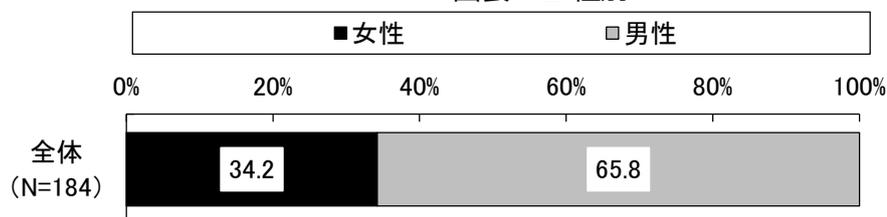
## A. 回答者の状況

## 属性

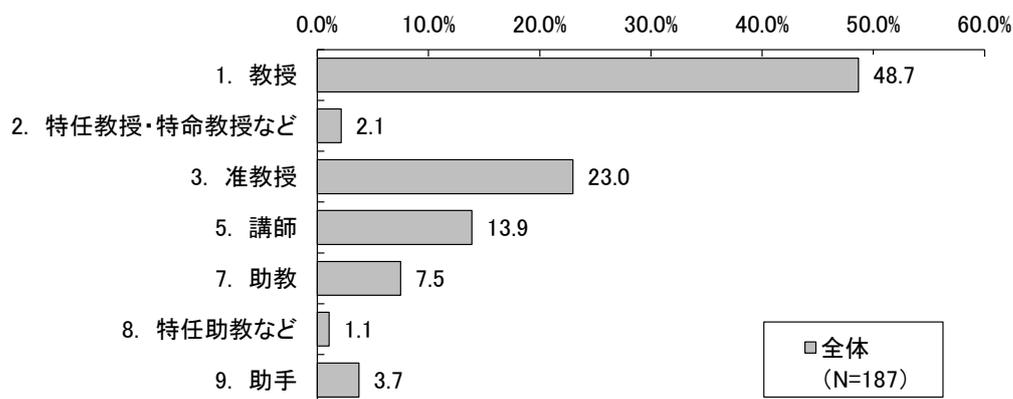
図表－1 年齢



図表－2 性別



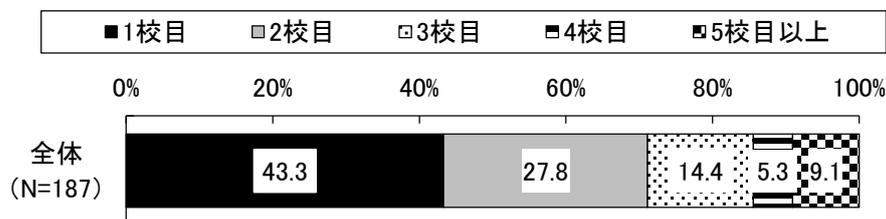
図表－3 現在の職名



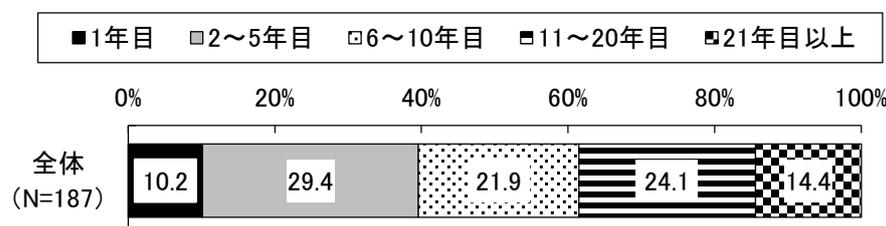
回答者の属性としては、年齢が、40代と50代が約6割を占める。性別は、「男性」が65.8%、「女性」が34.2%と約2:1の割合となっている。職位に関しては、「教授」が5割弱で最も多い。

現在の勤務地について

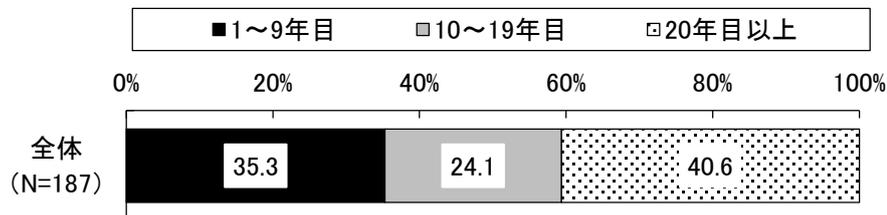
図表－４ 現在の勤務大学で教員になってから何年目か



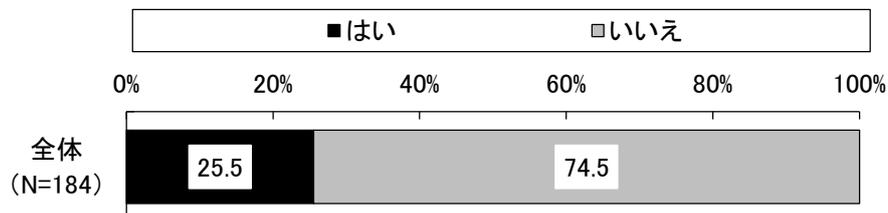
図表－５ 現在の勤務大学が教員として勤務した何校目か



図表－６ 現在の勤務大学の所在都道府県・近隣地域の居住年数



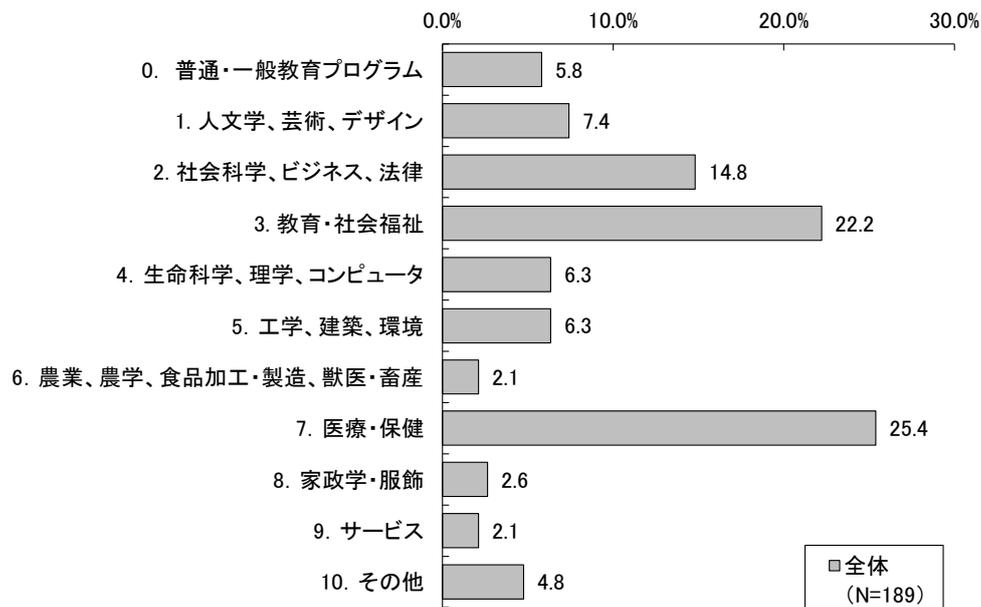
図表－７ 勤務大学以外で専門分野に係る収入を得る仕事があるか



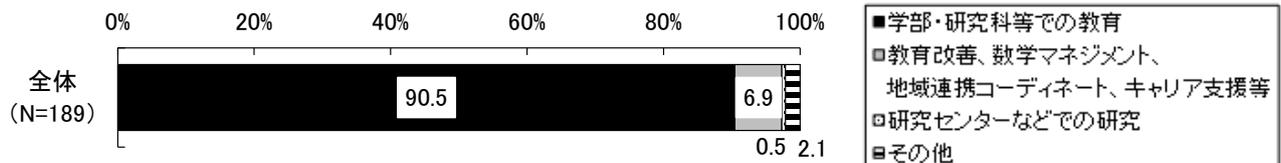
現在の勤務大学が「1校目」の勤務であるとする者の割合が最も高い（43.3%）。そこでの勤続年数については浅いものから、長いものまで分布しているが、勤務大学の所在都道府県・近隣地域の居住年数は、「20年目以上」（40.6%）が4割強であるなど、現任大学での勤務状況以上に長い様子を示している。また、勤務大学以外で専門分野に係る収入を得る仕事を有する教員は、4分の1強（25.5%）となっている。

## 現任の状況について

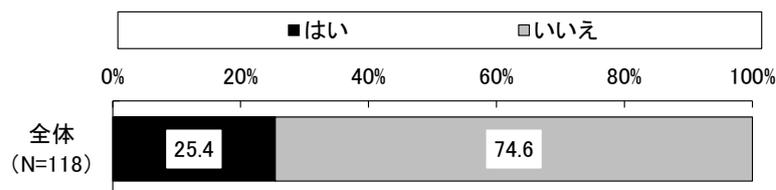
図表－8 所属している組織の専門分野（大分類）



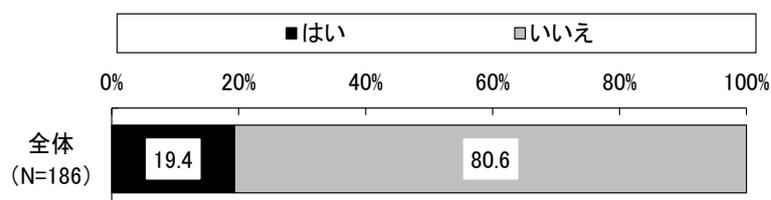
図表－9 学校（勤務大学）で主に担当している仕事



図表－10 実務家教員の枠で採用か



図表－11 雇用契約における任期の有無

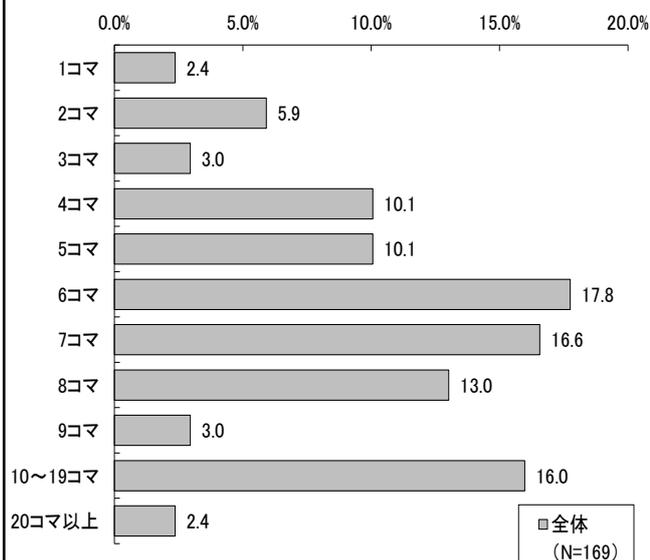


調査対象者のうち、9割程度が学部・研究科での教育を主務としている一方、それ以外の業務を担当している者が1割弱含まれた。また、「実務家教員」の枠で採用されたとする教員が4分の1程度を占める。なお、雇用について任期が付されている者は2割程度であった。

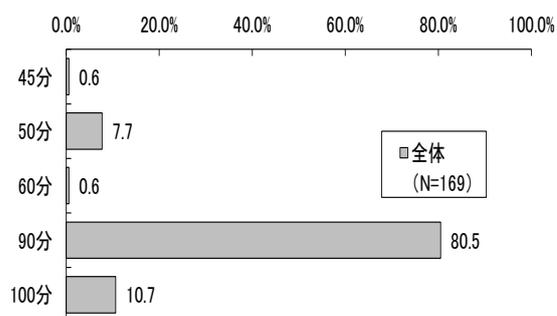
## B. ふだんの職務について

### 担当授業について

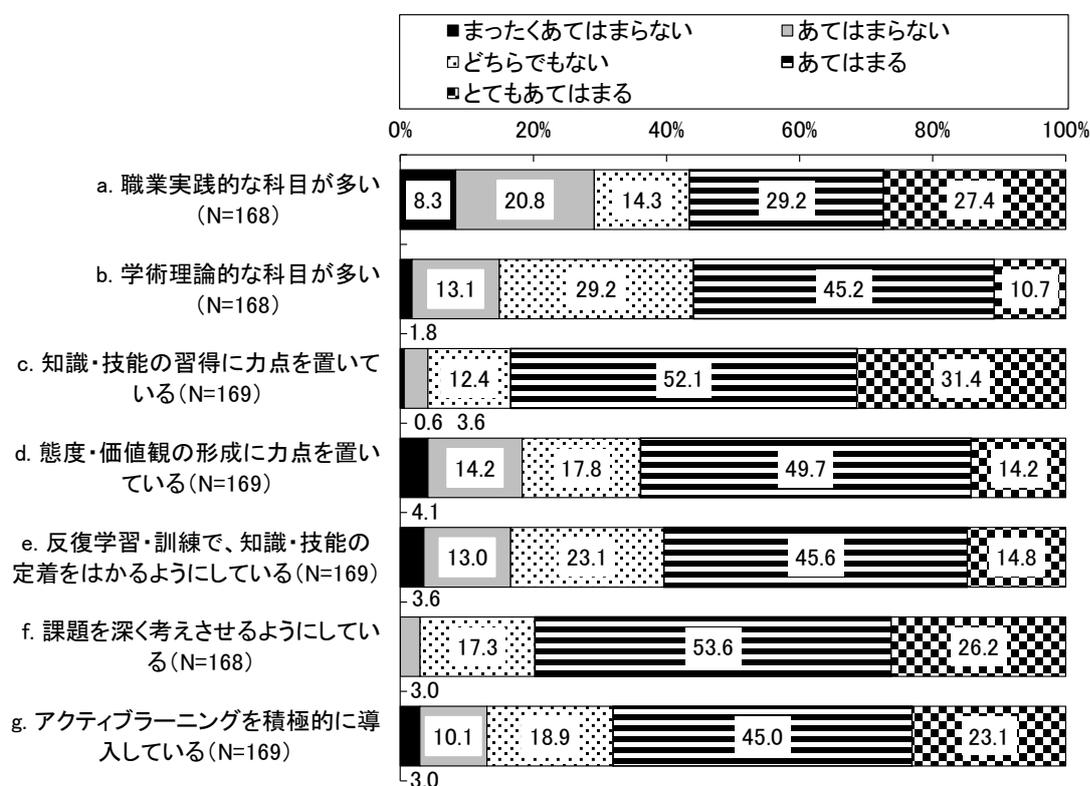
図表－12 1週間の担当授業コマ数



図表－13 授業1コマの分数（時間）



図表－14 担当している科目に関する各観点



一週間の授業コマ数は、「6コマ」(17.8%)が最も高く、「7コマ」(16.6%)、「10～19コマ」(16.0%)と続く。

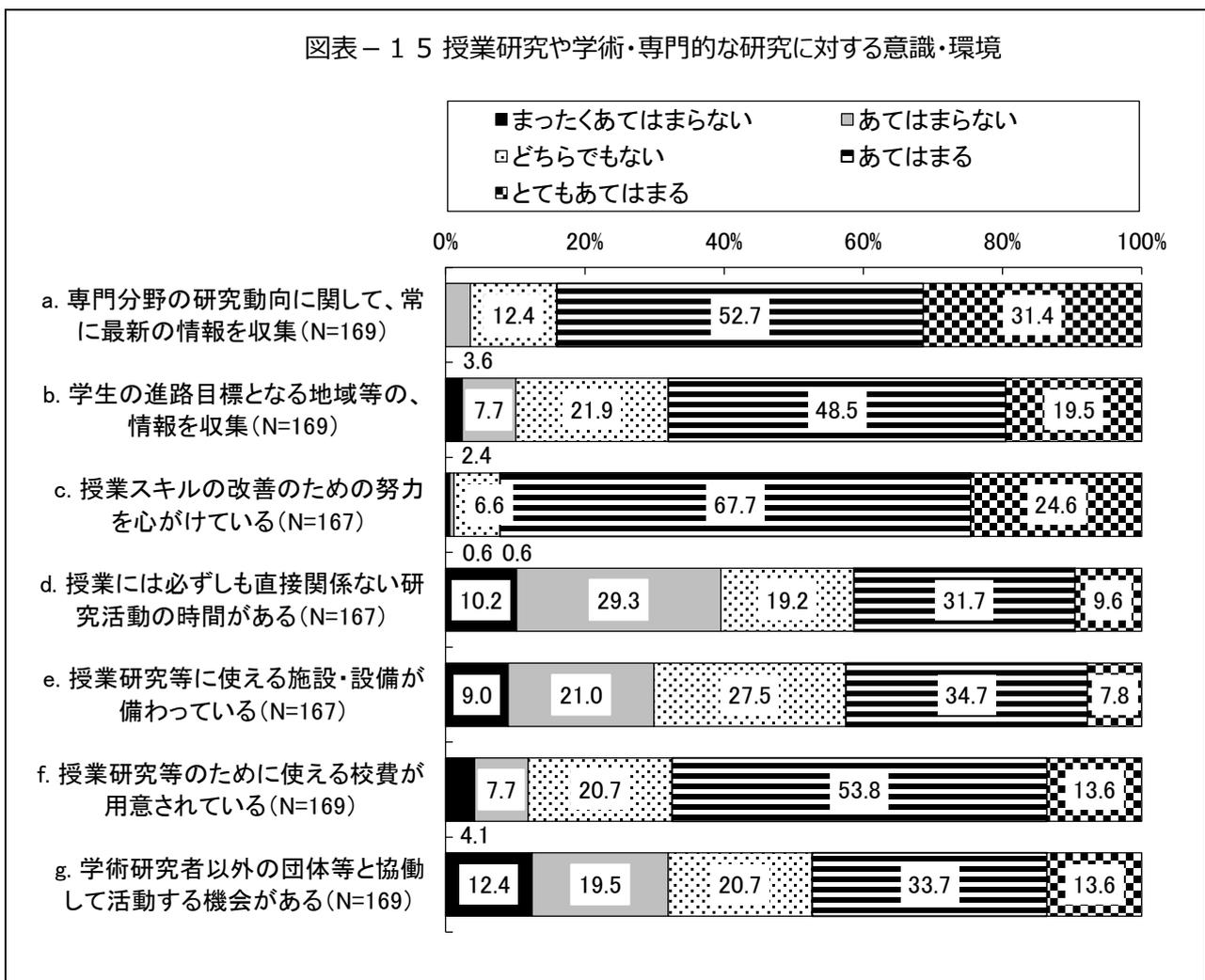
ただ、このコマ数に関しては、1コマ当たりの時間が異なるケースがあり、これを見ると授業1コ

マの分数（時間）は、標準的ともいえる「90分」が8割（80.5%）を占めるが、「50分」や「100分」も散見される。

担当している科目について、あてはまる（「あてはまる」＋「とてもあてはまる」）教員の割合が高いのは、「c. 知識・技能の習得に力点を置いている」（83.4%）、「f. 課題を深く考えさせるようにしている」（80.0%）で8割程度となっている。

一方、あてはまらない（「あてはまらない」＋「まったくあてはまらない」）教員の割合が高いのは、「a. 職業実践的な科目が多い」（29.1%）で3割弱にとどまっている。

## 教育・研究活動を取り巻く状況

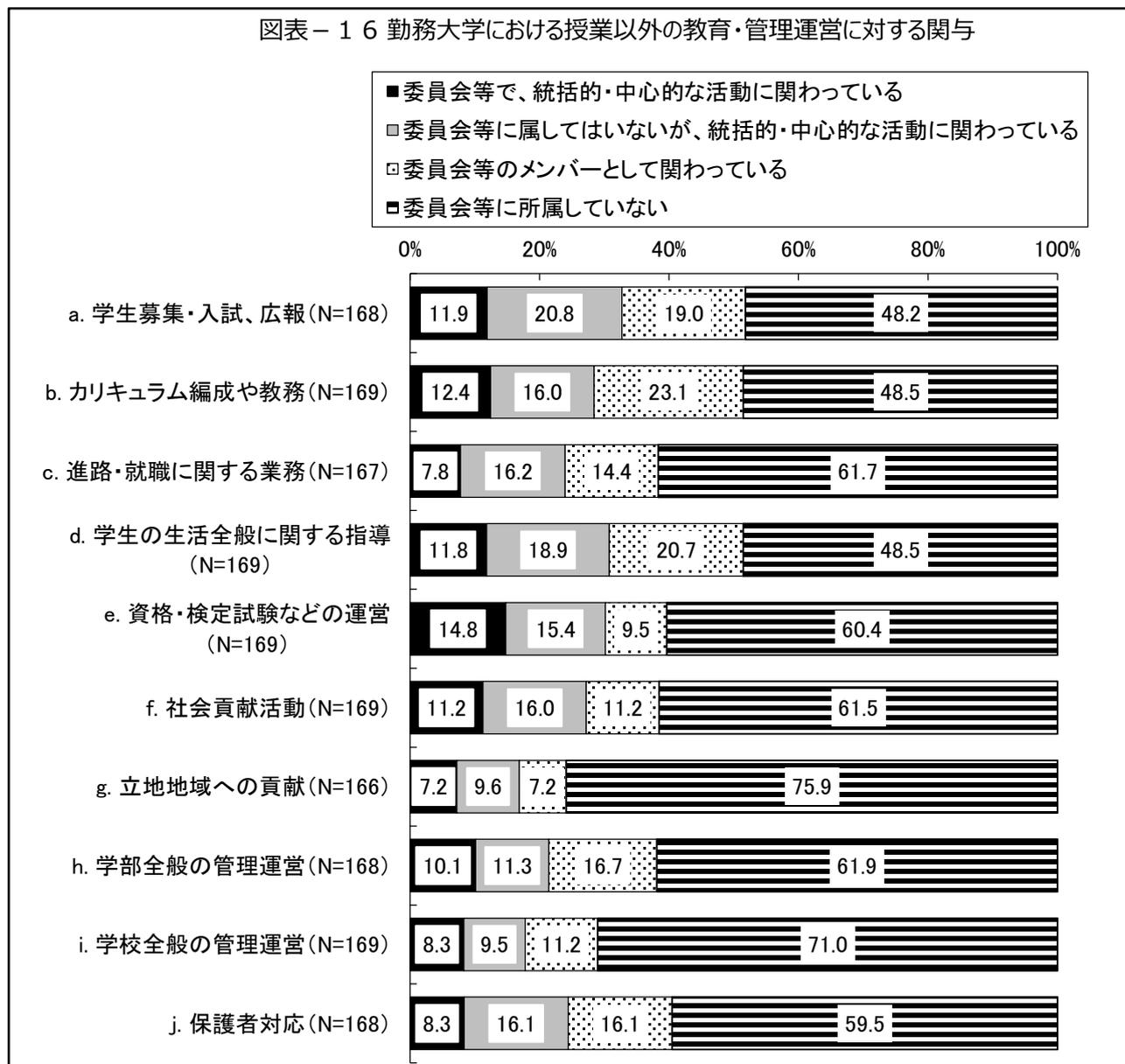


教育・研究活動について、「c. 授業スキルの改善のための努力を心がけている」にあてはまる（「あてはまる」＋「とてもあてはまる」）教員が9割強（92.2%）、「a. 専門分野の研究動向に関して、常に最新の情報を収集」にあてはまる教員が8割強（84.0%）と高くなっている。

一方、「d. 授業には必ずしも直接関係ない研究活動の時間がある」（41.3%）、「e. 授業研究等に使える施設・設備が備わっている」（42.5%）について、それぞれあてはまる教員は4割強程度にとどまっている。

## 管理運営への関与

図表－16 勤務大学における授業以外の教育・管理運営に対する関与

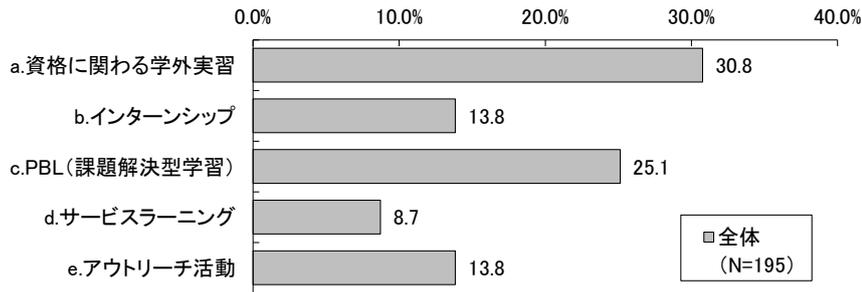


勤務大学における授業以外の教育・管理運営に対する関与で、何らかに関与している教員の割合（「委員会等で統括的・中心的な活動に関わっている」＋「委員会等に属してはいないが、統括的・中心的な活動に関わっている」＋「委員会等のメンバーとして関わっている」）が多いのは、「a. 学生募集・入試、広報」（51.8%）、「b. カリキュラム編成や教務」（51.5%）、「d. 学生の生活全般に関する指導」（51.5%）で、それぞれ5割強を占めている。

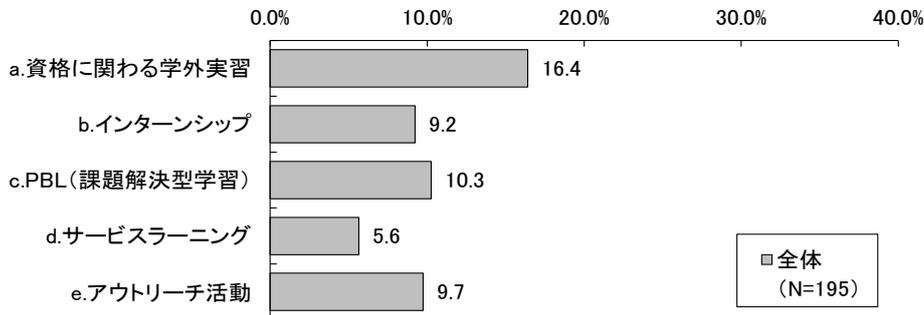
一方、何らかに関与している教員の割合が少ないのは「g. 立地地域への貢献」（24.1%）、「i. 学校全般の管理運営」（29.0%）で、それぞれ3割を下回っている。

外部との連携・協働を伴う教育・研究活動について

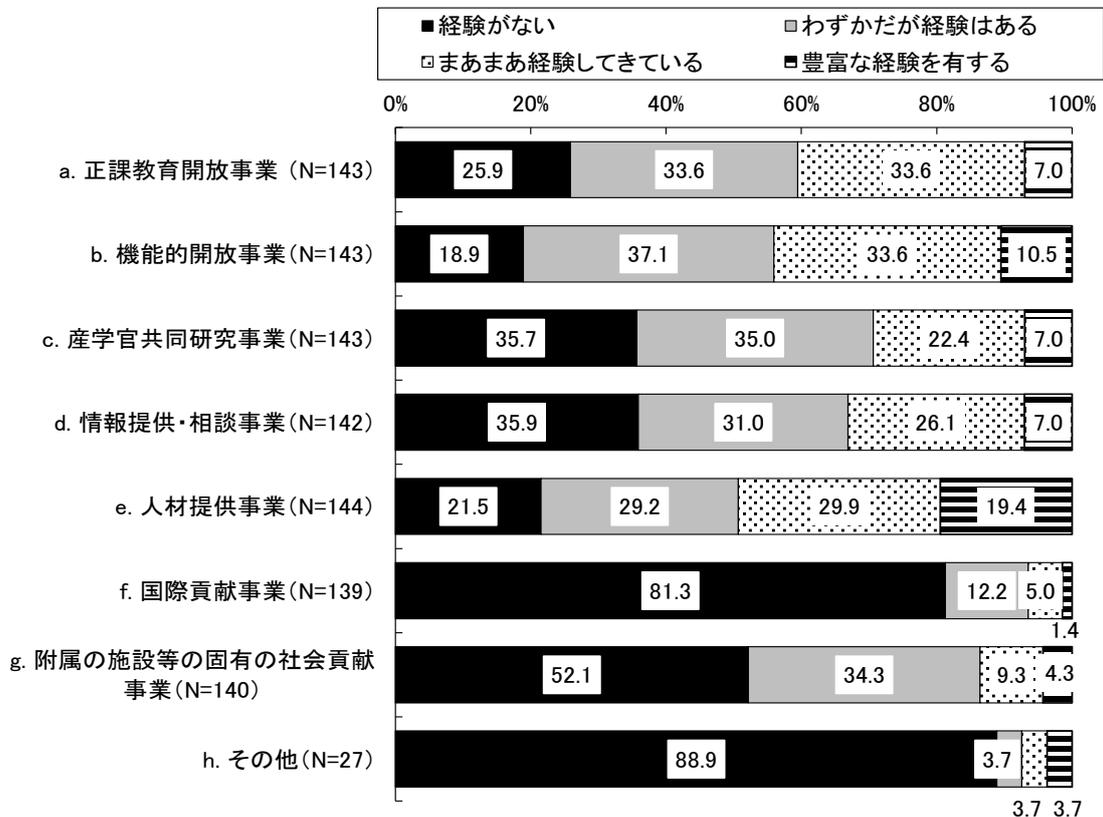
図表－17 この1年で取り組んだ外部との連携・協働を伴う教育活動（複数回答）

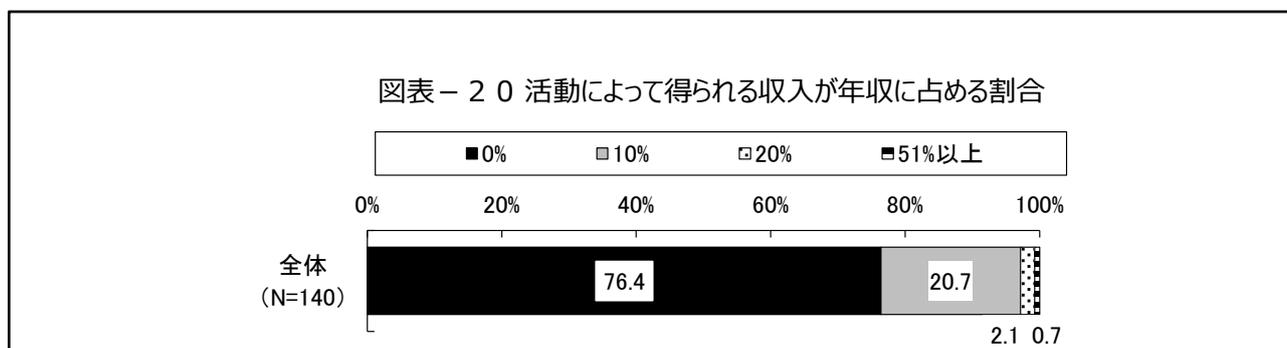


図表－18 この1年で取り組んだ地元の行政・企業・団体等と連携した教育活動（複数回答）



図表－19 地域連携を伴う教育・研究活動の経験





この1年間に取り組んだ、「外部との連携・協働を伴う教育活動」は、「a. 資格に関わる学外実習」(30.8%)、「C. PBL（課題解決型学習）」(25.1%)と続いている。

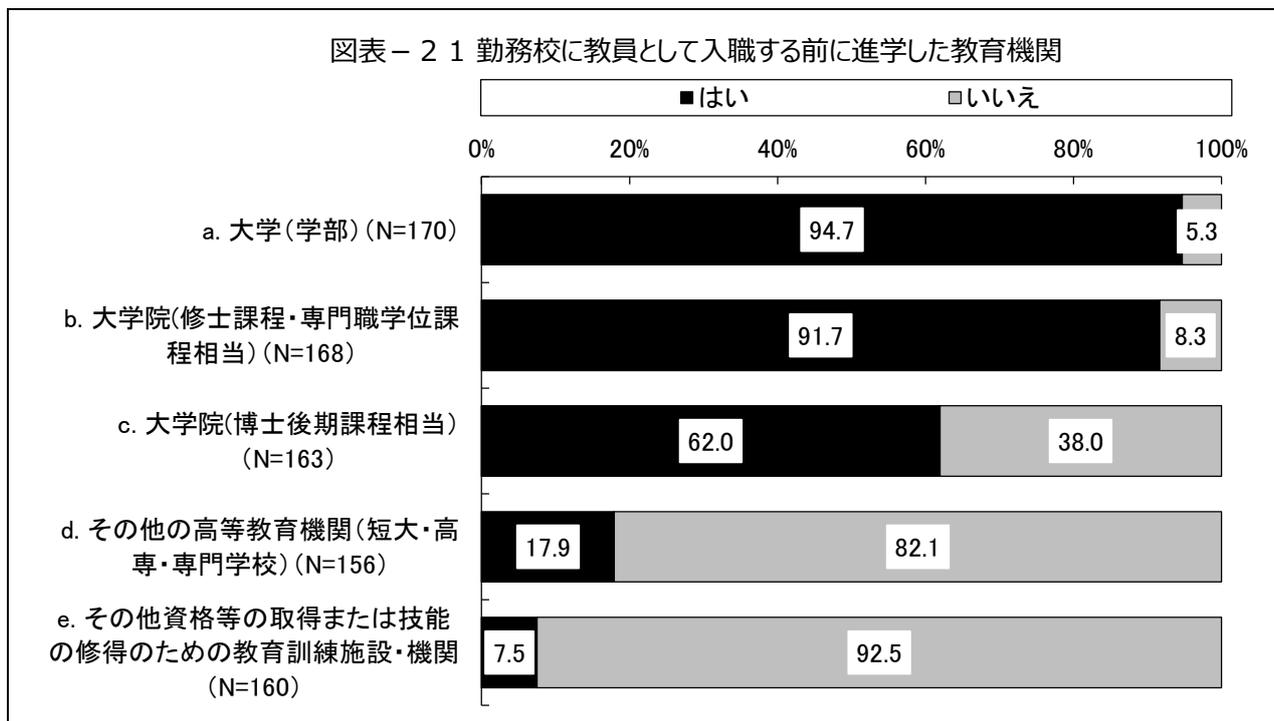
一方、この1年間に「地元の行政・企業・団体等と連携し取り組んだ、外部との連携・協働を伴う教育活動」は、「a. 資格に関わる学外実習」が2割弱(16.4%)と最も高くなっているが、その他の取組は1割～1割未満と低くなっている。

特に地元の行政・企業・団体等と連携し取り組んだ「b. インターンシップ」(9.2%)や「c. PBL（課題解決型学習）」(10.3%)が、地元と関係のない「外部との連携・協働を伴う教育活動」の回答結果（「b. インターンシップ」(13.8%)や「c. PBL（課題解決型学習）」(25.1%)）より低くなっている実態は、学生が自主的に行う就職活動の一環としての活動も回答したものと思料される。

地域と連携した教育・研究活動の経験では、「b. 機能的開放事業（公開講座、資格関係講座等）」(81.1%)、「e. 人材提供事業（各種審議会・委員会・講演会への参画等）」(78.5%)などの経験がある（「わずかだが経験はある」＋「まあまあ経験してきている」＋「豊富な経験を有する」）教員が多い。一方、「f. 国際貢献事業（JICAとの協力活動等）」(81.3%)は、「経験がない」教員の割合が8割を超えている。

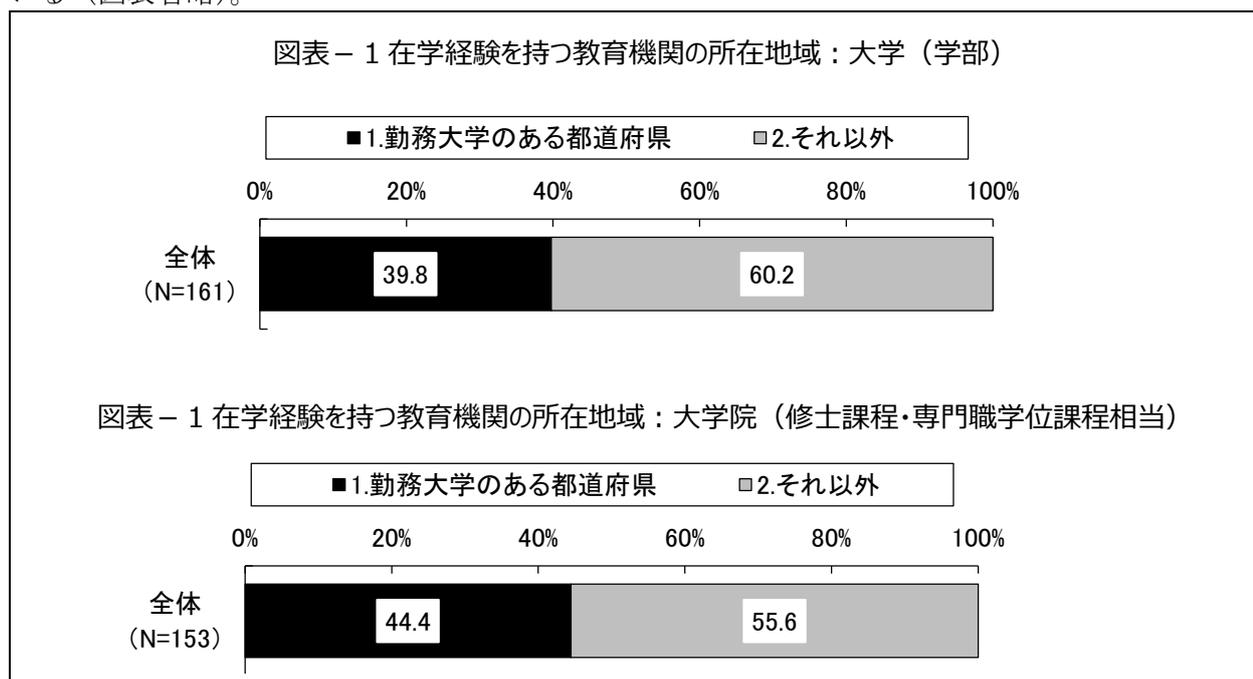
地域と連携した教育・研究活動によって得られる収入が年収に占める割合は、「0%」が8割弱(76.4%)と最も高い。

### C. 勤務校への採用と、採用前までの学習歴・職業経歴について 入職前に在学経験を持つ教育機関とその所在地域

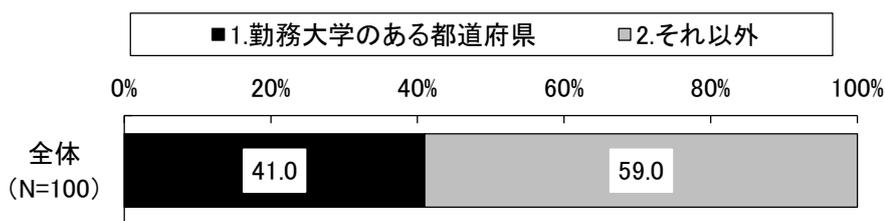


勤務校に教員として入職する前に在学経験を持つ教育機関について図表-21で確認すると、「a. 大学(学部)」、「b. 大学院(修士課程・専門職学位課程相当)」と回答した教員がそれぞれ9割を超える一方で、「c. 大学院(博士後期課程相当)」に対しては62%となっている。「d. その他の高等教育機関(短大・高専・専門学校)」の進学経験を持つ教員も18%おり、「e. その他資格等の取得または技能の習得のための教育関連施設・機関」の在学経験を持つ教員も1割弱いる。

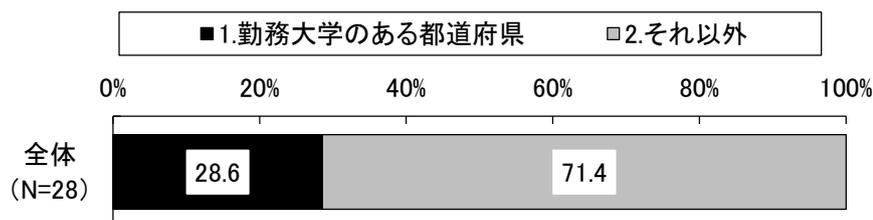
なお、博士学位を有すると回答した教員は48%であり、そのうち76%が「課程博士」学位となっている(図表省略)。



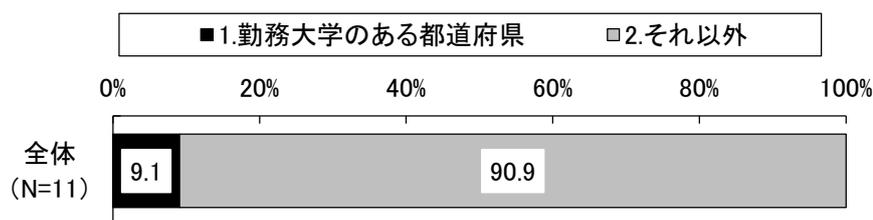
図表－ 2 在学経験を持つ教育機関の所在地域：大学院（博士後期課程相当）



図表－ 3 在学経験を持つ教育機関の所在地域：その他高等教育機関（短大・高専・専門学校）



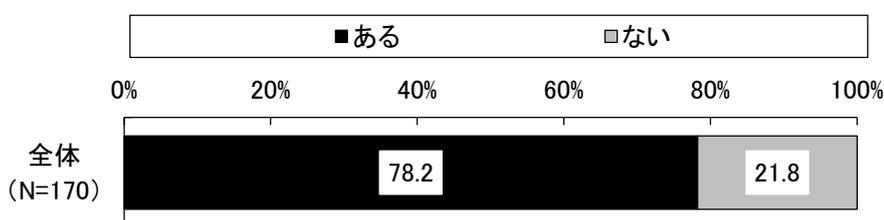
図表－ 4 在学経験を持つ教育機関の所在地域：その他資格等の取得または技能の修得のための教育訓練施設・機関



在学経験がある教育機関等の所在地域と勤務校の所在地域との関係を問うたところ、「1. 勤務大学のある都道府県」であると回答した教員は、「a. 大学（学部）」で40%、「b. 大学院（修士課程・専門職学位課程相当）」で45%、「c. 大学院（博士後期課程相当）」で41%と、それぞれ4割程度となっている。短期高等教育機関（「d. その他高等教育機関（短大・高専・専門学校）」）やその他の教育訓練施設・機関（「e. その他資格等の取得または技能修得のための教育訓練・施設」）については、大学・大学院ほど比率は高くないが、この2項目については在学経験を持つ教員自体が少ない。

## 入職前の、学校・教育機関等での教育・研究経験

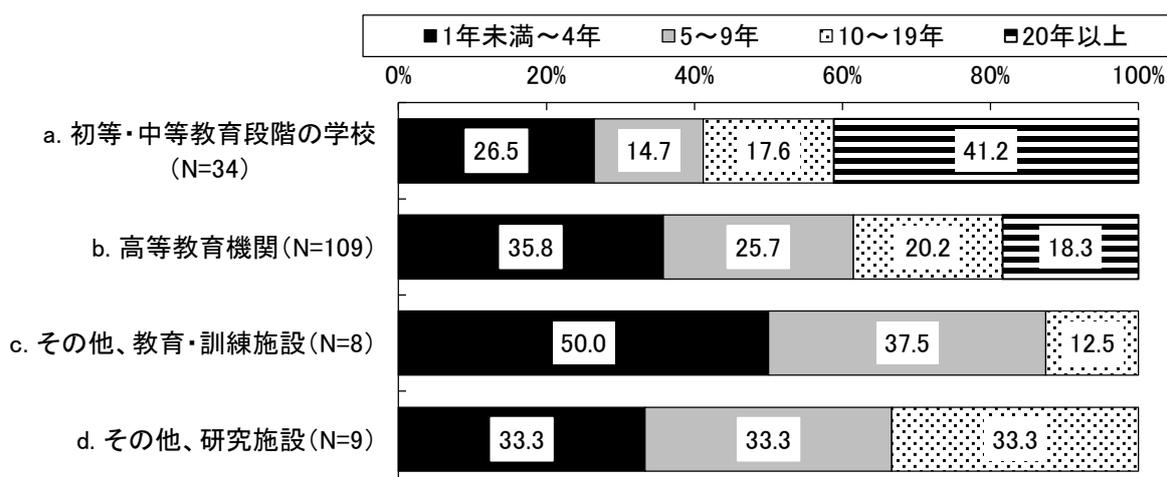
図表－5 勤務校に教員として入職する前の学校・教育機関等での教育・研究の経験の有無



続いて、勤務校へ入職以前の経験について、教育に関する経験として「学校・教育機関等での教育研究経験」、専門分野等に関連した（教育・研究以外の）職業実務経験として「公的機関又は民間組織等での教育研究職以外の職業実務経験」の2つに分けて尋ねた。

まず、勤務校に教員として入職する前の学校・教育機関等での教育・研究の経験の有無については、回答教員の78.2%が「ある」と回答しており、多くの教員が何かの経験を積んだ上で入職していることが分かる。

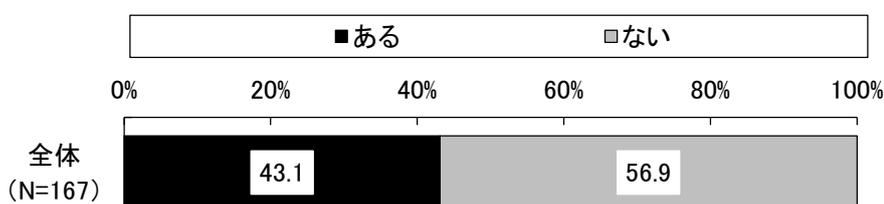
図表－6 入職前の教育・研究経験年数（通算在職期間）



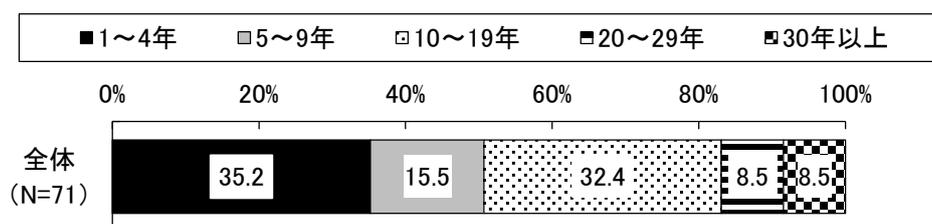
その経験年数をいくつかの学校・教育機関等種別に分けて示したのが、図表-28である。まず、実際に経験した回答教員数を確認してみると、本調査への回答教員全体の約2/3にあたる109名の教員が「b. 高等教育機関」での経験があると回答を寄せており、そのうち36%は通算在職期間4年以下であるのに対し、20年以上も18%いる。続いて、「a. 初等・中等教育段階の学校」での教員経験を持つ教員も34名（本調査への回答教員全体の20%）いる。うち、通算在職期間20年以上の教員は4割に達しており、学校教育での長年の現場経験を経て教員養成に関わっているであろうケースが少なからず想定される。なお、「c. その他、教育・訓練施設」「d. その他、研究施設」での教育・研究経験を持つと回答した教員は10人に満たない。

## 入職前の、教育研究職以外の職業実務経験

図表－7 勤務校に教員として入職する前の公的機関又は民間組織等での教育研究職以外の職業実務経験の有無



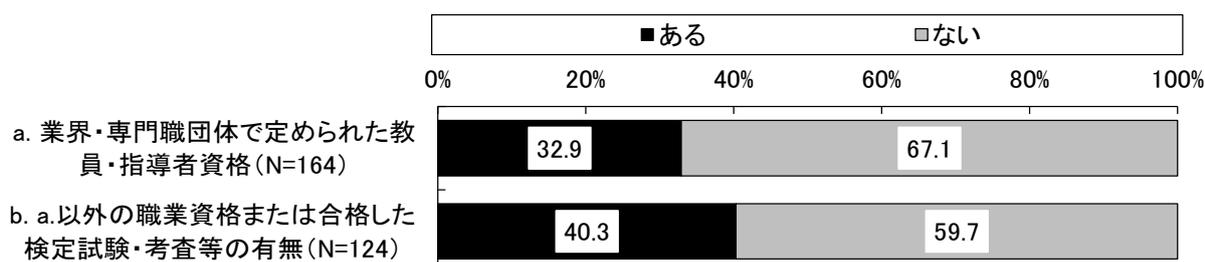
図表－8 入職前の、教育・研究以外の職業実務経験年数



続いて、教育・研究経験とは別に、専門分野等に関連した（教育・研究以外の）職業実務経験として「公的機関又は民間組織等での教育研究職以外の職業実務経験」の有無について尋ねたところ、全体の43.1%の教員が「ある」と回答している。うち78.6%が、初職への入職時の年齢は30歳未満であり、多くが20代で勤務経験を積み始めていることがわかるが、図表－8で入職前までの通算在職期間を確認してみると、通算在職期間が20年以上にわたる教員が15%いる一方で、5年未満（1～4年）の教員も35%おり、これに10年未満（5～9年）まで含めると経験教員の半数以上に及んでいることが分かる。特に、特定の職業と大きく関連を持つ分野において、後進の指導にあたってどの程度の職業実務経験を積んでおくことが必要なのか、議論が必要な事柄でもある。

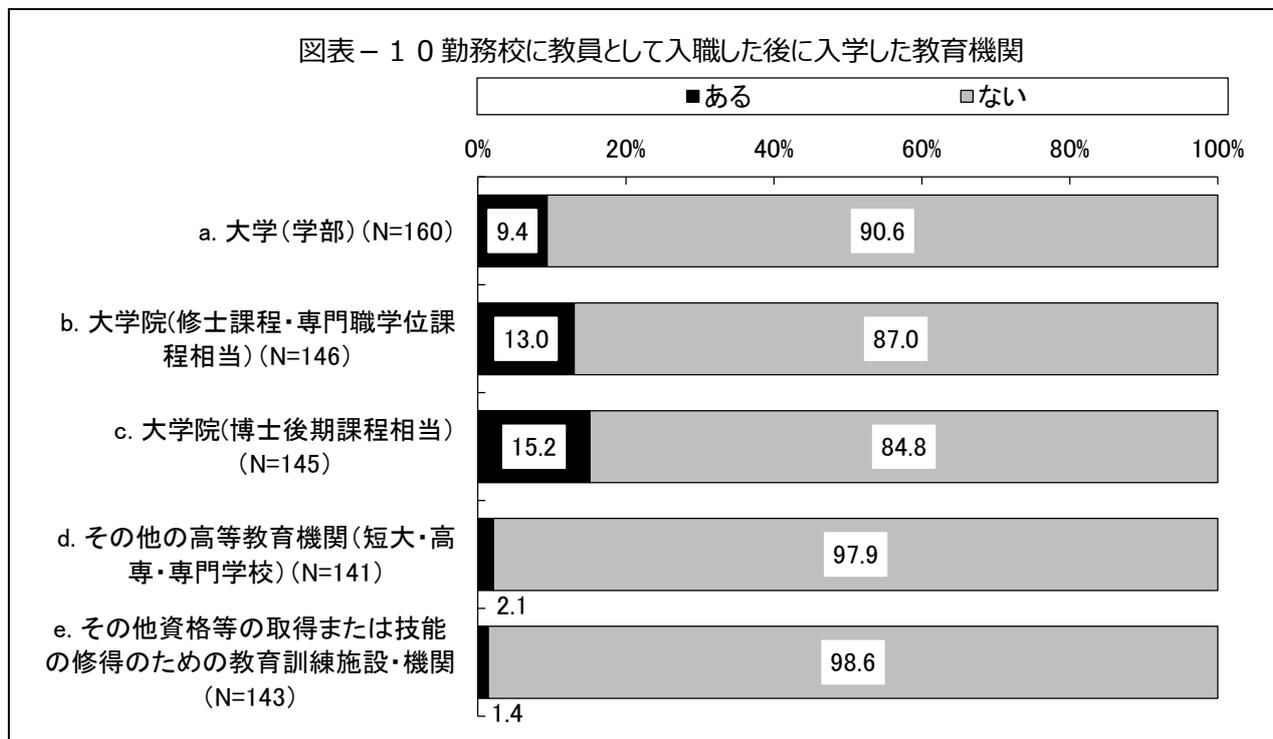
## 入職前に取得した、勤務校での教育と関連した取得資格および検定による技能証明

図表－9 入職前に取得した、勤務校での教育と関連した取得資格および検定による技能証明



教育研究職以外の職業実務経験と関連して、入職前に、勤務校での教育と関連した取得資格や検定による技能証明を持っているかどうかについても尋ねたところ（図表－9）、「a. 業界・専門職団体に定められた教員・指導者資格」（32.9%）で3割、「b. a以外の職業資格または合格した検定試験・考査（技能証明）等の有無」（40.3%）で4割が、「ある」と回答している。前者は実際の職業現場あるいは専門職において定められた教員としての資格を、後者が特定の職業分野における自らの専門的知識・技能の卓越性を、それぞれ示す代表的な指標である。大学で教える分野には、こうした職業教育・専門職教育と関わった教員の適性を問われる分野があり、実際には各分野の特性に応じた分析が必要となるが、少なくとも職業教育・専門職教育と強く関わりを持つ分野については、大学・大学院でのアカデミックな学修経歴と同様に、こうした職業実務のレベルや経歴を問うことも必要になる。

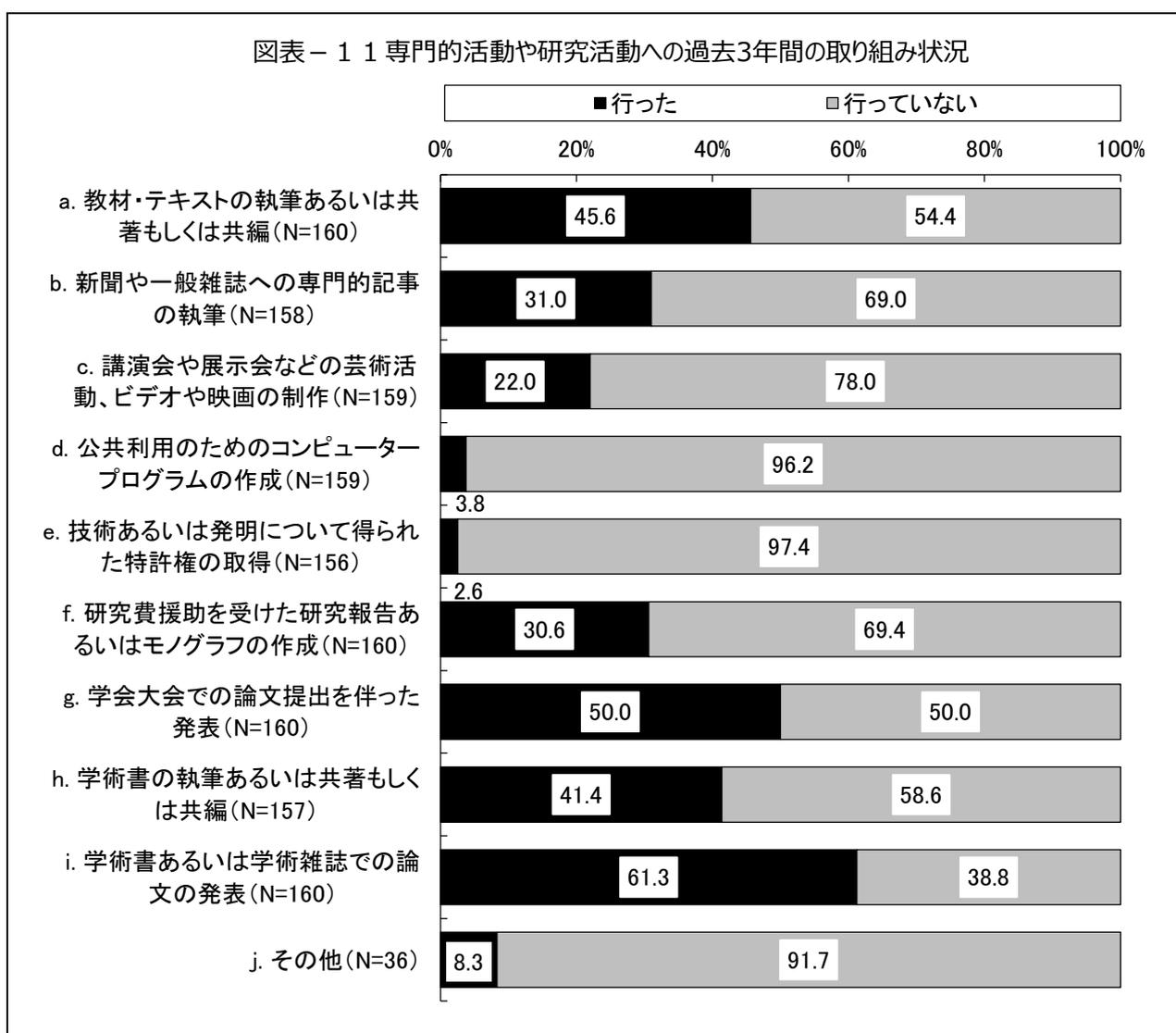
## D. 教員としての能力向上に向けた取り組み 入職後に入学した教育機関



勤務校に教員として入職した後に入学した教育機関について尋ねた。「ある」の比率はいずれも低く、最も高いのが「c. 大学院(博士後期課程相当)」(15.2%)で、「b. 大学院(修士課程・専門職学位課程相当)」(13.0%)、「大学(学部)」(9.4%)の順になっている。職業資格・経験を活かして教員となり、その後高等教育機関に入学して学ぶというキャリアパスの存在を推測することができる。

なお、入学先の大学院(博士後期課程相当)の所在地は、「勤務大学のある都道府県」が半数を超えているのに対して、大学院(修士課程・専門職学位課程相当)と大学(学部)では、その比率が30%程度となっており、大学院(博士後期課程相当)では他の段階よりも近隣の機関が選択されている(図省略)。

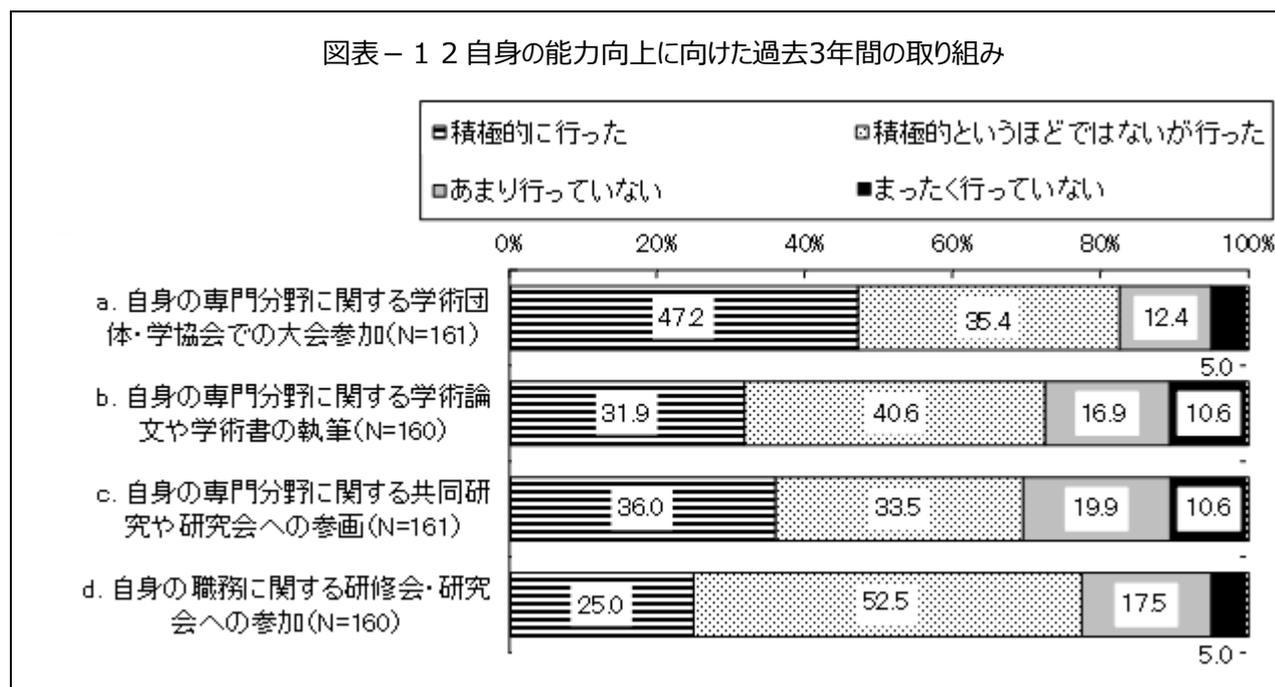
## 専門的活動、研究活動への取り組み



過去3年間に行った専門的活動や研究活動について尋ねた。「i. 学術書あるいは学術雑誌での論文の発表」(61.3%)、「g. 学会大会での論文提出を伴った発表」(50.0%)、「h. 学術書の執筆あるいは共著もしくは共編」(41.4%)などの研究活動に加え、「a. 教材・テキストの執筆あるいは共著もしくは共編」(45.6%)を行った教員が多い。

一方、「d. 公共利用のために開発されたコンピュータープログラムの作成」(3.8%)、「e. 技術あるいは発明について得られた特許権の取得」(2.6%)では行っていない教員が多い。

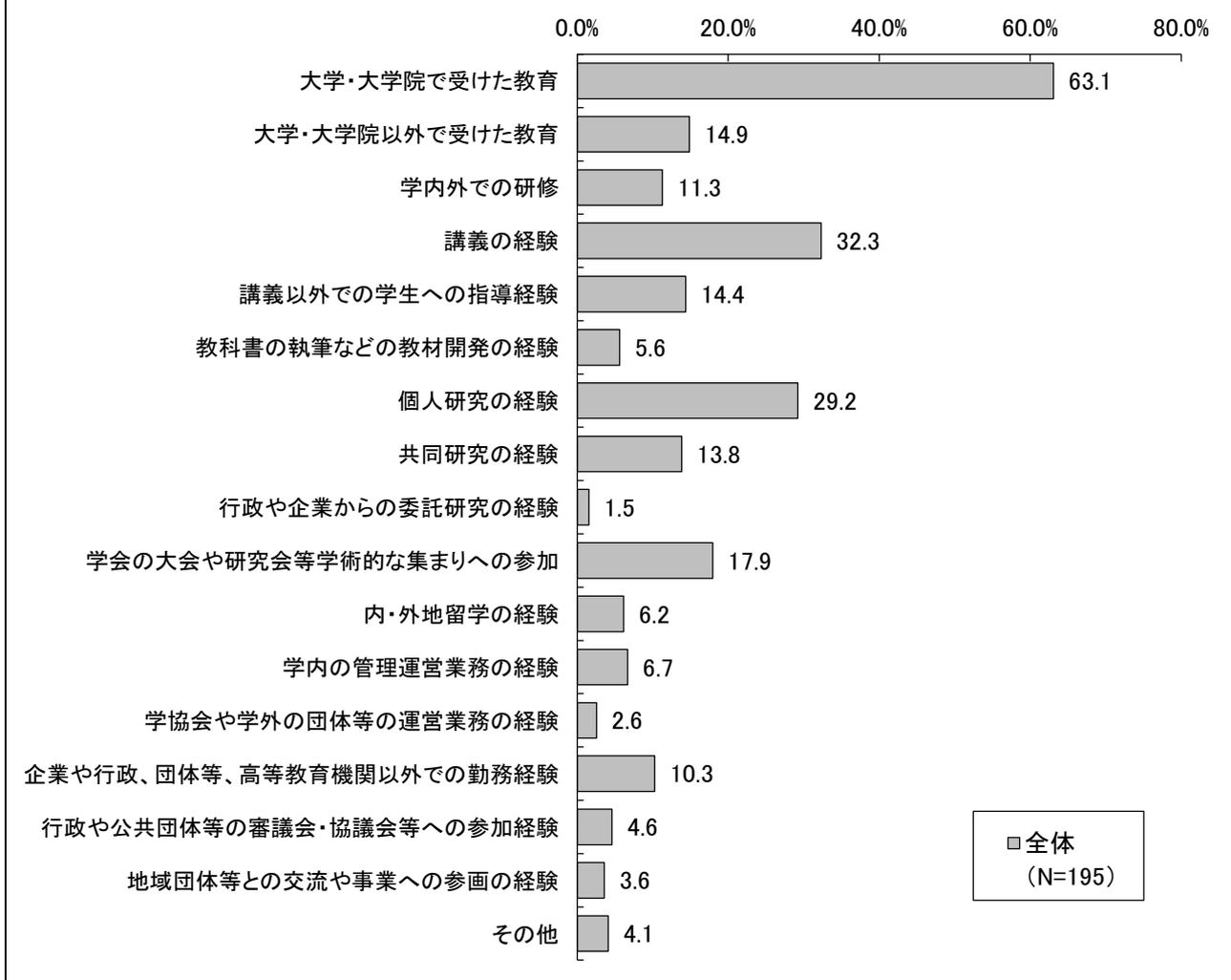
## 自身の能力向上のための取り組み



自身の能力を向上させるために過去3年間に行ったことについて尋ねた。「積極的に行った」の割合が最も高いのは「a. 自身の専門分野に関する学術団体・学協会での大会参加」(47.2%)で、「c. 自身の専門分野に関する共同研究や研究会への参画」「b. 自身の専門分野に関する学術論文や学術書の執筆」が続いている。また、「d. 自身の職務に関する研究会・研究会への参加」では「積極的というほどではないが行った」が半数以上の比率を占めるという特徴がみられる。

行った教員(「積極的に行った」+「積極的というほどではないが行った」)の割合では、「a. 自身の専門分野に関する学術団体・学協会での大会参加」と「d. 自身の職務に関する研究会・研究会への参加」で8割を超えている。また、「b. 自身の専門分野に関する学術論文や学術書の執筆」と「c. 自身の専門分野に関する共同研究や研究会への参画」でも7割を超えている。

図表－ 1 3 大学教員としての能力を培う上で役立つ経験（複数回答・上位3つ）



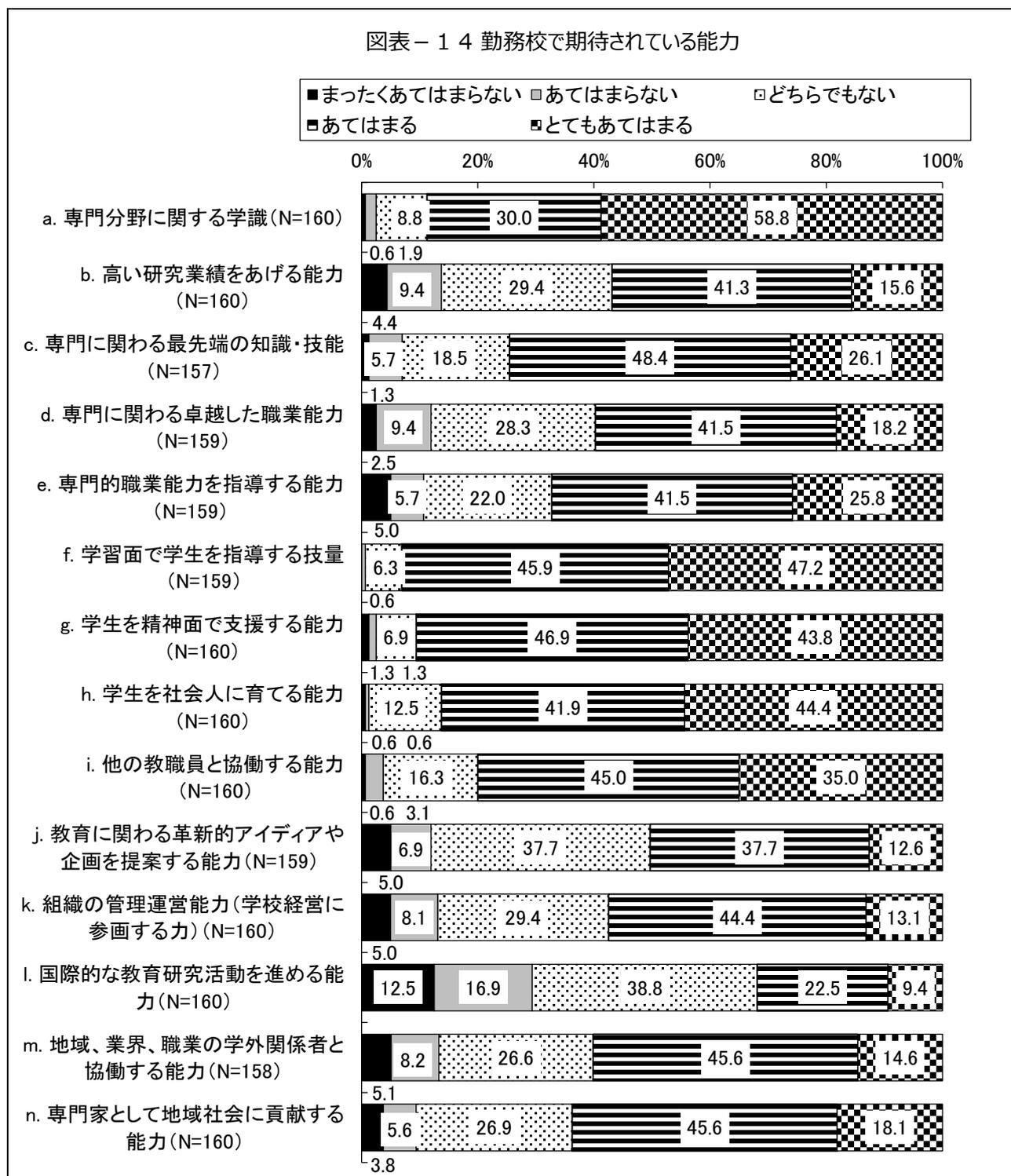
大学教員としての能力を培う上で役立つ経験について尋ねた。

最も高かったのは「大学・大学院で受けた教育」（63.1%）で6割強を占めており、自身の学生時代の経験が重要な役割を果たしている。次いで、「講義の経験」（32.3%）、「個人研究の経験」（29.2%）となっており、自身の教育経験や研究活動が、スキル形成の実感に結びついている傾向がある。

## E. 期待される職業的・専門的な能力とその修得・活用

### 勤務大学で必要とされている能力

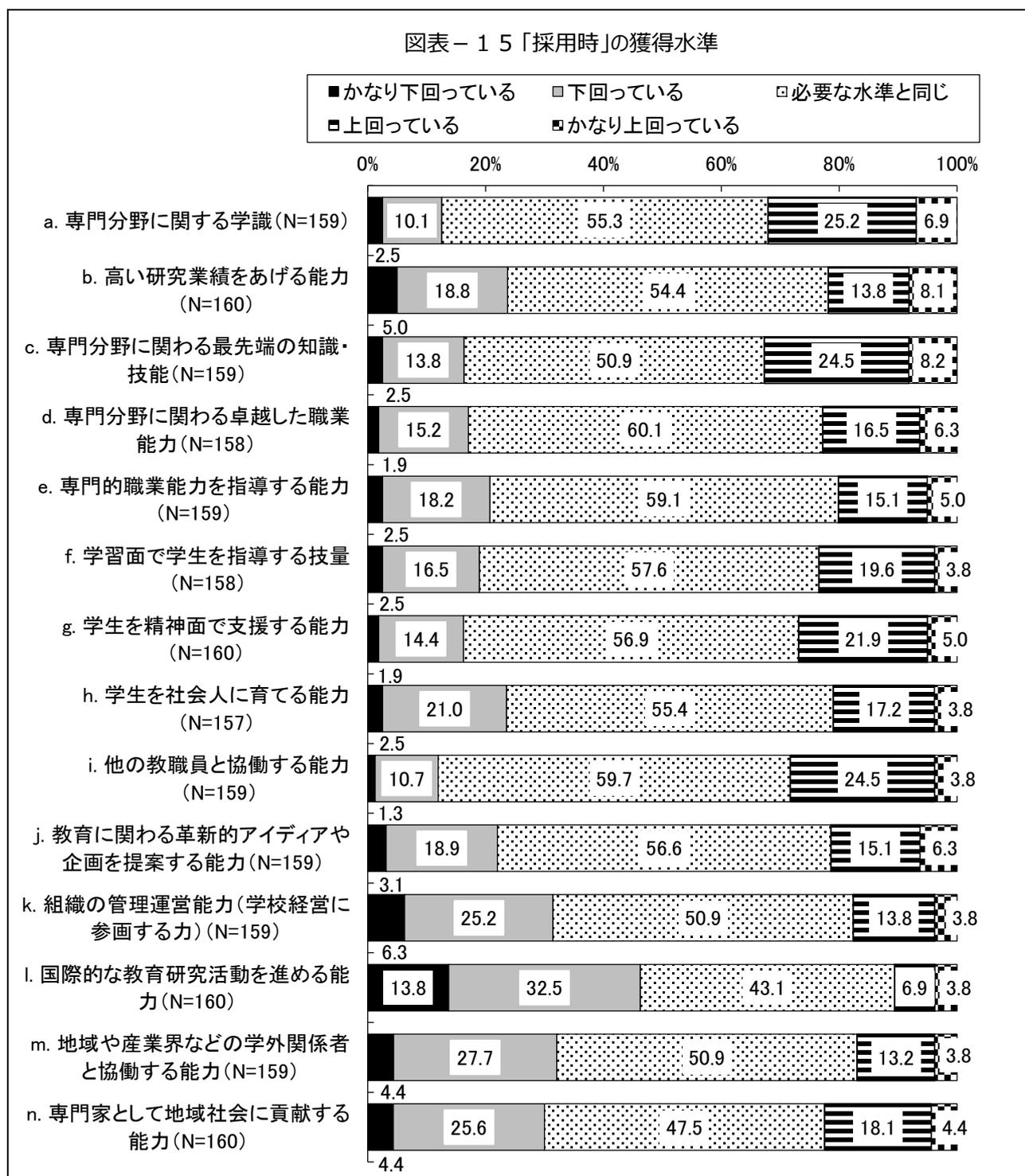
図表－14 勤務校で期待されている能力



大学教員として必要とされている能力について、「あてはまる」、「とてもあてはまる」を合計した割合は、「f. 学習面で学生を指導する技量」(93.1%)「g. 学生を精神面で支援する能力」(90.7%)で最も高く、次いで「a. 専門分野に関する学識」(88.8%)、「h. 学生を社会人に育てる能力」(86.3%)、「i. 他の教職員と協働する能力」(80.0%)となり、いずれも高くなっている。

一方、「l. 国際的な教育研究活動を進める能力」は、「まったくあてはまらない」(12.5%)、「あてはまらない」(16.9%)を合計した割合が29.4%となっており、すべての項目のうち必要とされている能力という認識が最も低い。

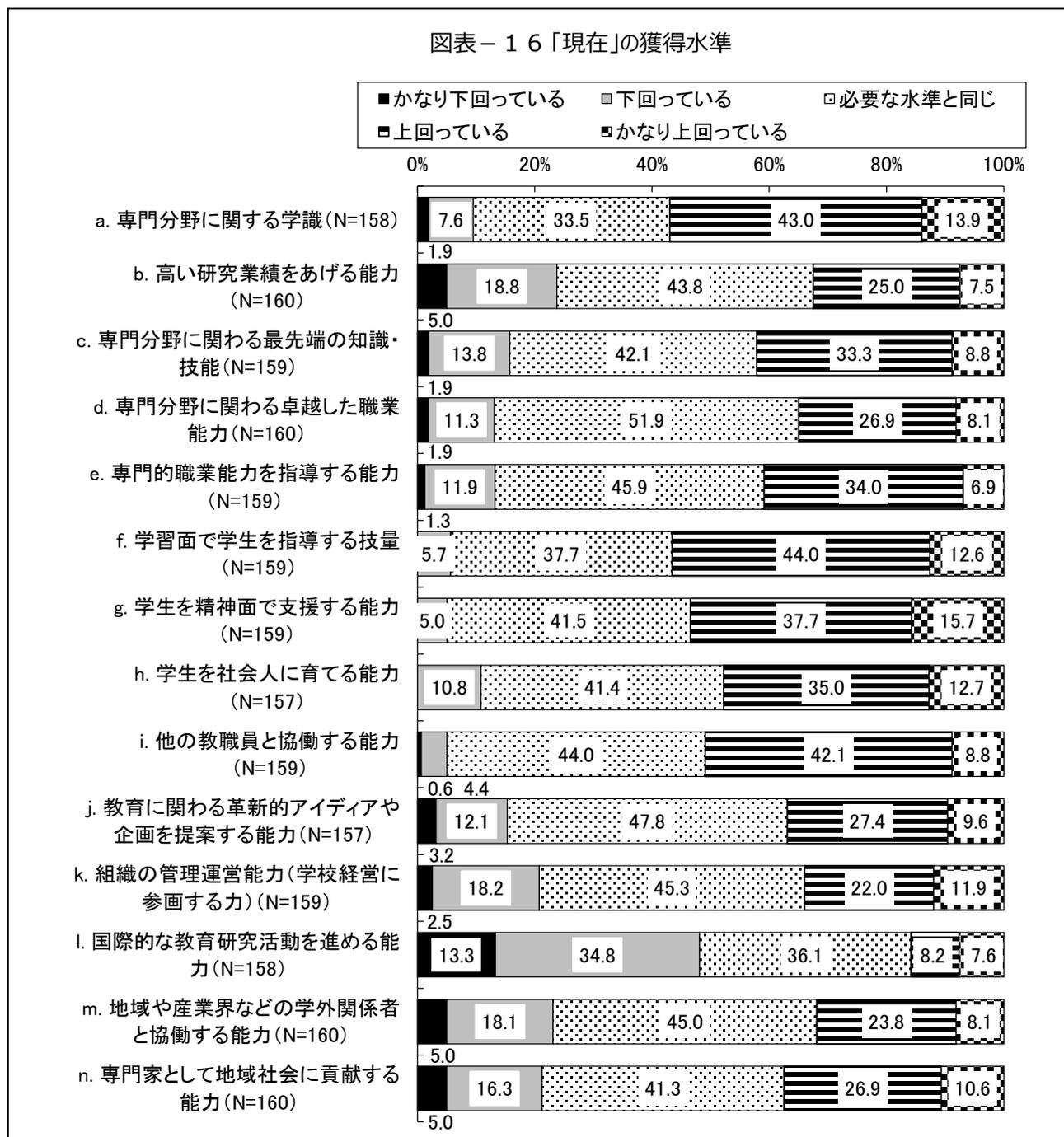
「採用時」と「現在」の能力獲得水準



すべての項目において、採用時に必要な獲得水準以上を獲得していたと認識されているが、特に「上回っている」、「かなり上回っている」と答えた割合が高いのは、「c. 専門分野に関わる最先端の知識・技能」(32.7%)、「a. 専門分野に関する学識」(32.1%)、「i. 他の教職員と協働する能力」(28.3%)である。

一方、採用時に必要な水準を「かなり下回っている」、「下回っている」と答えた割合が高いのは、「l. 国際的な教育研究を進める能力」(46.3%)であり、次いで「m. 地域や産業界などの学外関係者と協働する能力」(32.1%)「k. 組織の管理運営能力」(31.5%)「n. 専門家として地域社会に貢献する能力」(30.0%)である。

図表－16 「現在」の獲得水準



すべての項目において、現在大学の教員として必要とされる能力を獲得していると認識されているが、特に「上回っている」、「かなり上回っている」と答えた割合は、「a. 専門分野に関する学識」(56.9%)、「f. 学習面で生徒を指導する技量」(56.6%)、「g. 学生を精神面で支援する能力」(53.4%)、「i. 他の教職員と協働する能力」(50.9%)となりいずれも5割を超え、次いで「h. 学生を社会人に育てる能力」(47.7%)となっている。

一方、「かなり下回っている」「下回っている」と答えた割合が高いのは、「l. 国際的な教育研究活動を進める能力」(48.1%)である。次いで「b. 高い研究業績を上げる能力」(23.8%)「m. 地域や産業界などの学外関係者と協働する能力」(23.1%)「n. 専門家として地域社会に貢献する能力」(21.3%)「k. 組織の管理運営能力(学校経営に参画する力)」(20.7%)となっている。

なお、採用時と現在を比較した場合、全ての項目に於て、採用時より現在の方が、能力の獲得水準が上回っていると認識されているが、なかでも、採用時より能力が大きく上昇したと認識される項目としては、「f. 学習面で生徒を指導する技量」が、30.2%ポイント(20.1%→56.6%)、「g. 学

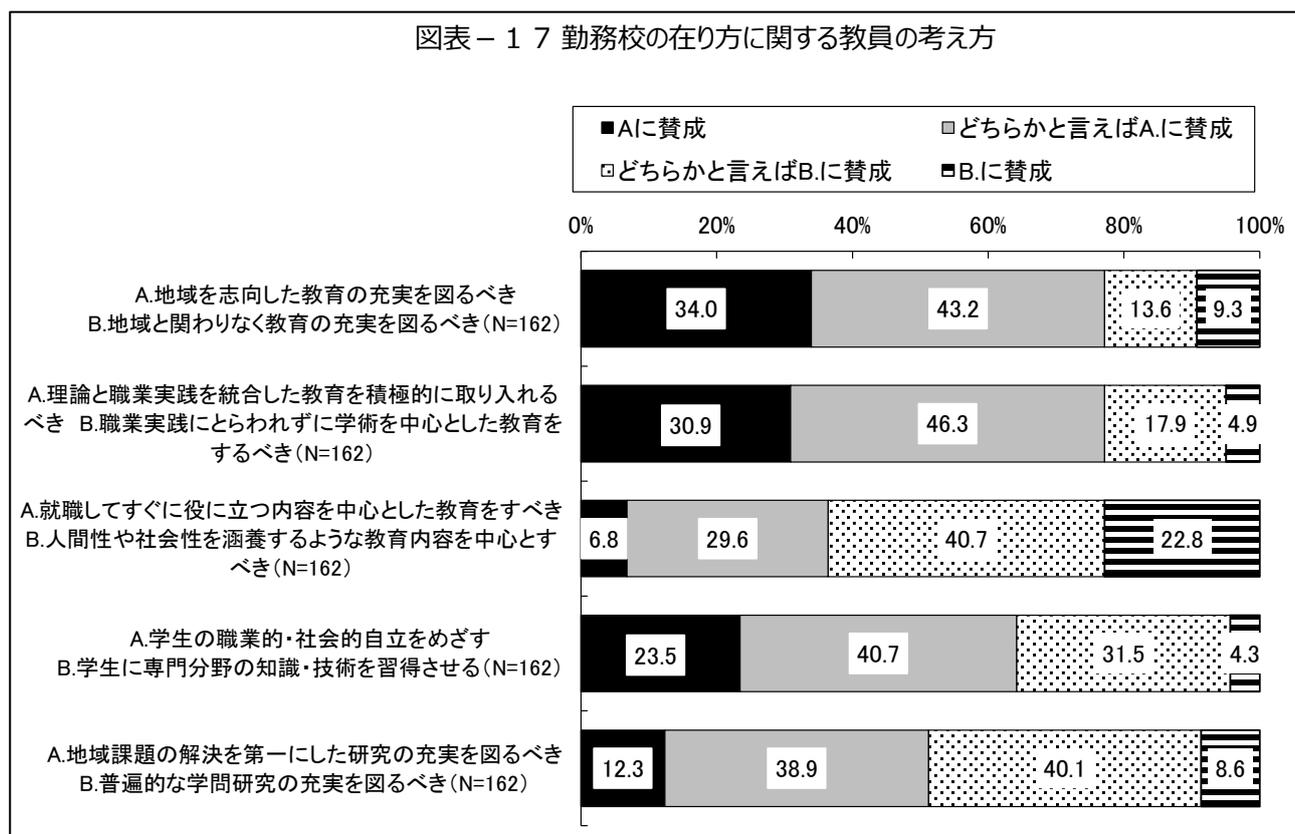
## 大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査（概要）

生を精神面で支援する能力」30.0%ポイント(26.9%→53.4%)があげられる。また、「h. 学生を社会人に育てる能力」も27.7%ポイント(21.0%→47.7%)となっており、【学生を指導する能力】に関する項目で、上昇したとの認識が最も高くなっている。このことは、各々の教員が、日々の実践の積み重ねのなかでの地道な学生指導の取り組みから得られた自信の顕れとみることができる。

## F. 勤務大学の在り方について

## 勤務校の在り方に関する教員の考え方

図表－17 勤務校の在り方に関する教員の考え方



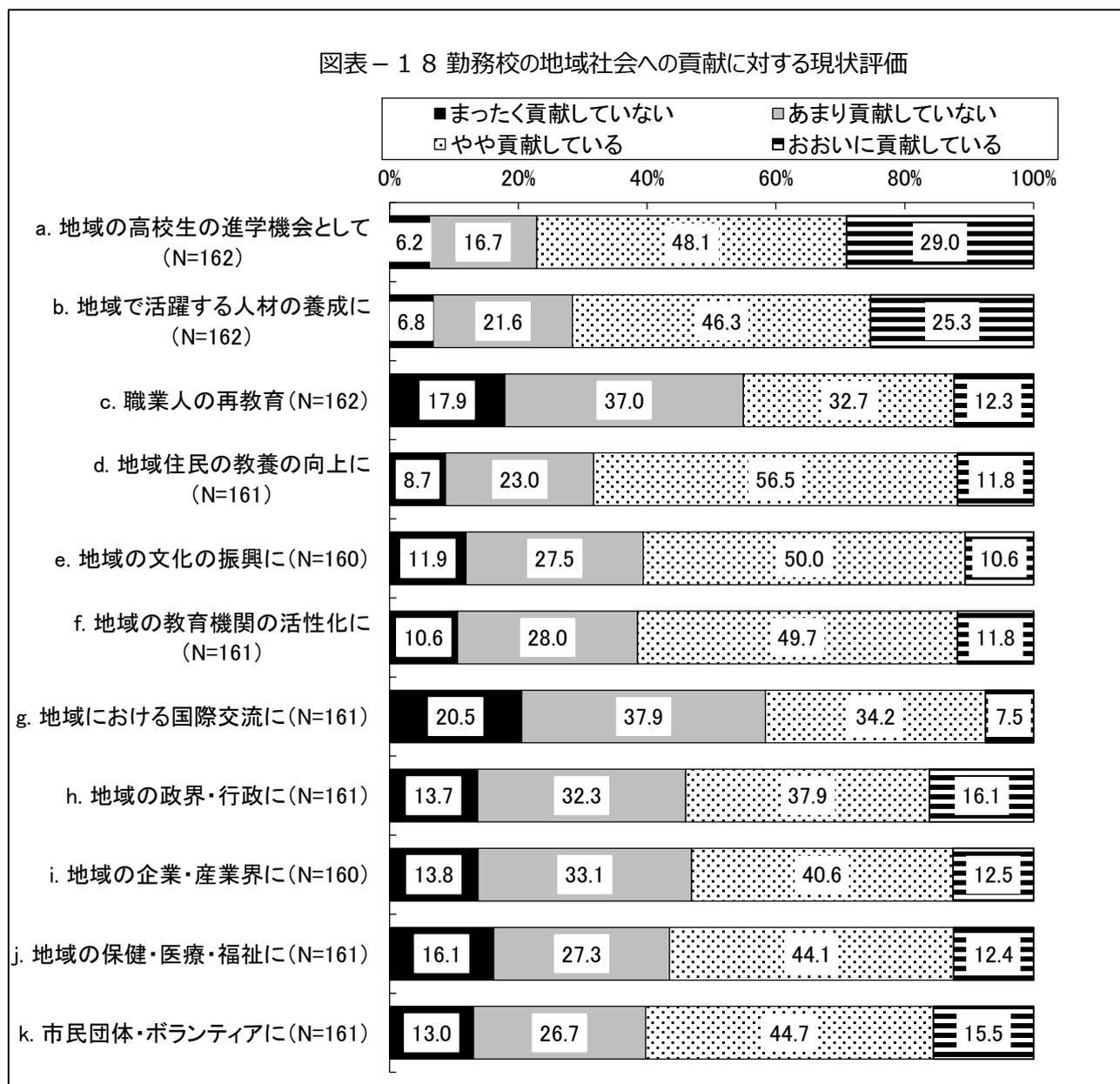
図表－17は、「勤務校のあり方について、どのようにお考えでしょうか。どちらかといえばどの程度か、お考えに近い位置をお答えください」として、特に大学の地域・職業教育的機能との関係で勤務校がどうあるべきかについて、意見を伺った結果である。設問は二項対立型の設問で、2つの対立する意見を並べ、どちらのほうに賛成するのかについて4段階尺度で回答いただいた。

まず、(1) 大学教育の地域志向については、「B. 地域と関わりなく教育の充実を図るべき」に比べて、「A. 地域を志向した教育の充実を図るべき」に賛成する教員の割合が高く、「Aに賛成」と「どちらかと言えばA. に賛成」を合わせると7割を超えている。

続いて、(2) 職業実践と大学教育との関係についても同様に、「B. 職業実践にとらわれずに学術を中心とした教育をすべき」に比べて、「A. 理論と職業実践を統合した教育を積極的に取り入れるべき」に賛成する教員の割合が高く、同じく「Aに賛成」と「どちらかと言えばA. に賛成」を合わせると7割を超えている。ただし、同じ職業教育的機能でも、(3) 実学あるいは即戦力志向と大学教育との関係については逆に、「A. 就職してすぐに役に立つ内容を中心とした教育をすべき」に比べて「B. 人間性や社会性を涵養するような教育内容を中心とするべき」に賛成する教員の割合のほうが6割を超えており、職業実務は意識しつつも、即戦力というよりは長期的かつ普遍的に必要な人間性や社会性の涵養のほうを大切にすべきだと考えている教員のほうが多い実情が伺える。

最後に、キャリア教育との関係で(5) 大学教育の目的について問うたところ、「B. 学生に専門分野の知識・技術を習得させる」に比べて、「A. 学生の職業的・社会的自立をめざす」に賛成する教員の割合のほうが高くなっているものの、「Aに賛成」に「どちらかと言えばAに賛成」を加えても、6割前後となっている。加えて、地域との関係で(6) 大学の研究について問うたところ、教員の意見は「A. 地域課題の解決を第一にした研究の充実を図るべき」という考え方と「B. 普遍的な学問研究の充実を図るべき」という考え方との間で拮抗している。この2項目での回答結果は、これまでの典型的な大学での教育・研究のありように対して、回答教員の間で必ずしも共通した志向性を持つものではないことを示唆している。

教員から見た、勤務校の所在地域・社会への貢献に関する現状評価



図表－18は、「勤務校の地域社会への貢献について、現状をどう評価されますか」という問いに対して11項目を用意し、それぞれ4段階で回答を求めた結果である。まず、地域の教育機会（項目a～c）に対する現状評価を見ると、伝統的な大学の教育機能である「a. 地域の高校生の進学機会として」、「b. 地域で活躍する人材の養成に」貢献していると評価する教員の割合が高く、いずれも、半数近くの教員が「やや貢献している」、3割弱の教員が「おおいに貢献している」と回答している。この2項目は、d以降の各項目と比較しても、突出して高い。逆に、現在「c. 職業人の再教育」への現状評価は低く、「全く貢献していない」「あまり貢献していない」と回答した教員は合わせて55%に達する。

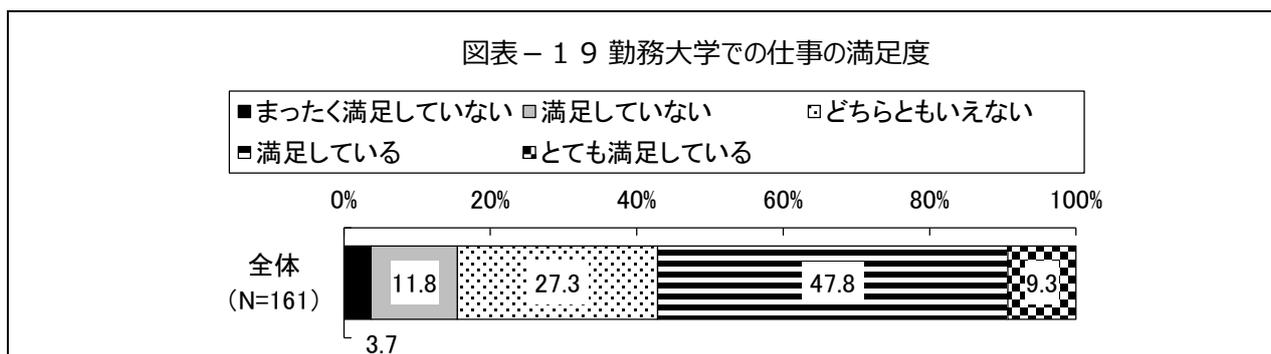
次に、地域の文化・教育への貢献（項目d～g）については、「g. 地域における国際交流に」以外の各項目については肯定的な評価（「おおいに貢献している」「やや貢献している」）をした教員のほうが多い一方で、「g. 地域における国際交流に」に対しては逆に、否定的な評価をした教員の割合のほうが高く、「まったく貢献していない」「あまり貢献していない」と回答した教員のほうが6割

近くに達している。

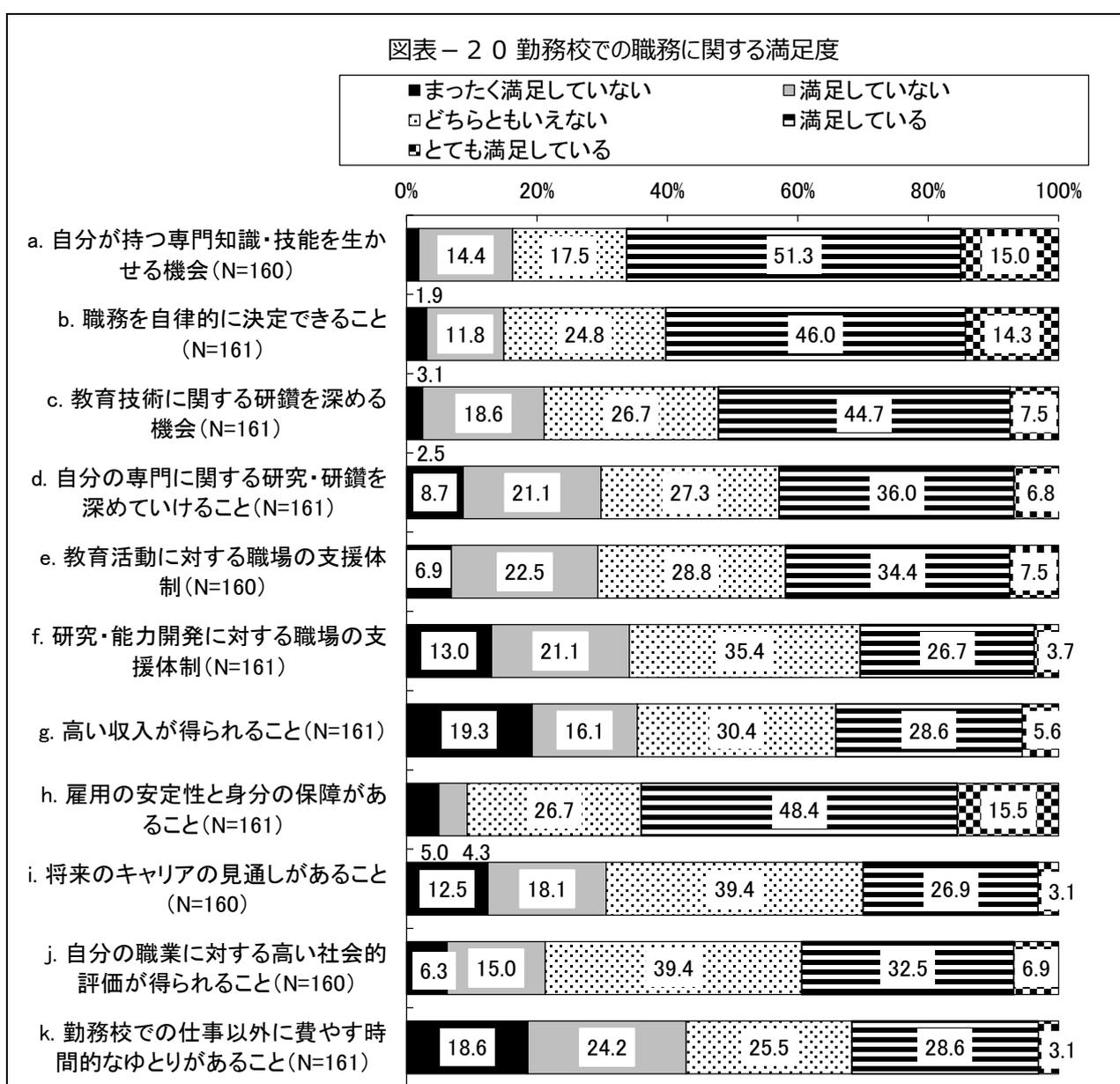
最後に、地域の行政・経済・福祉などの業界・領域への貢献（項目 h～k）に対しては、どの項目についても、「おおいに貢献している」「やや貢献している」あわせておおむね5～6割の教員が肯定的に評価している。ただし、この項目群については、当該勤務大学がどのような分野・領域の学部・大学院を設置しているのかによって回答傾向が変わることが想定される。

## G. 仕事への満足度と今後のキャリア展望について

### 仕事への満足感・充実度



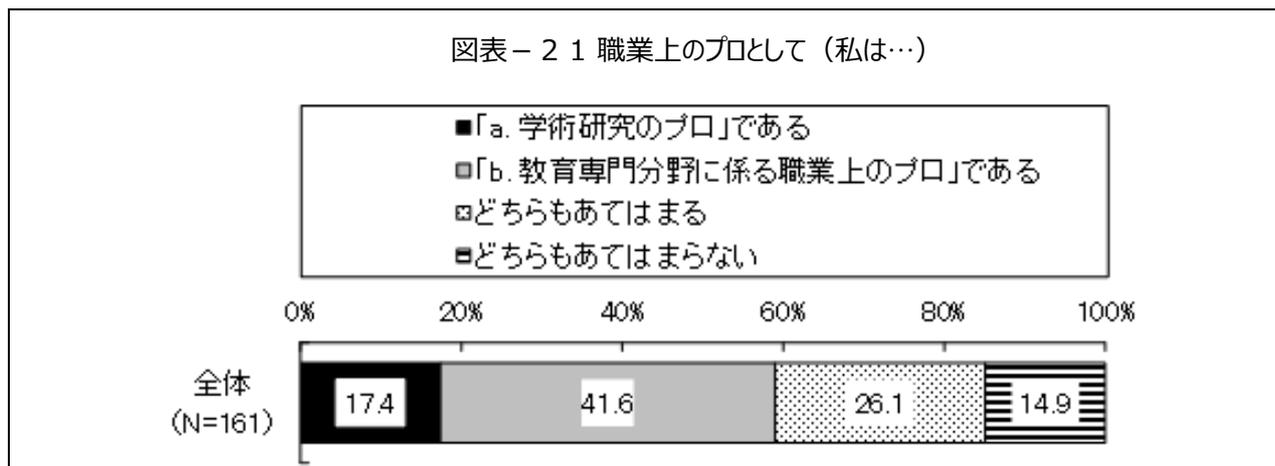
「満足している」(47.8%)が半数近くで、「とても満足している」(9.3%)と合わせると、満足している者の合計は57.1%となっており、「まったく満足していない」(3.7%)、「満足していない」(11.8%)を合わせた15.5%と大きな開きがある。



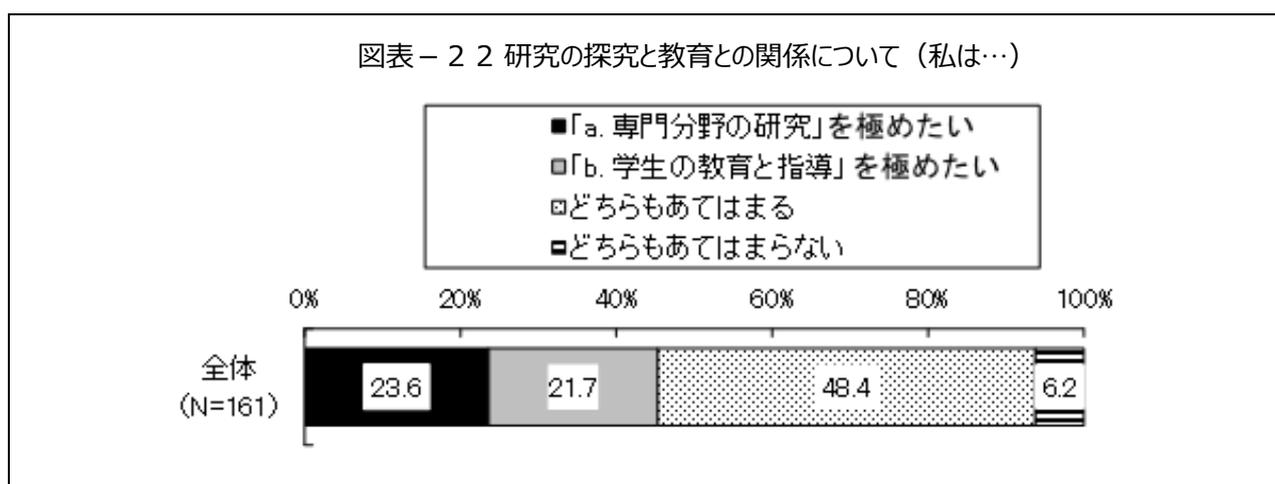
勤務大学での職務について、「a. 自分が持つ専門知識・技能を生かせる機会」、「b. 職務を自律的に決定できること」、「h. 雇用の安定性と身分の保障があること」、等の満足している割合が高くなっている。特に、「h. 雇用の安定性と身分の保障があること」では、「満足している」(48.4%)、「とても満足している (15.5%)」を合わせて、6割を超えている。

一方、満足していない割合では、「k. 勤務校での仕事以外に費やす時間的なゆとりがあること」について、「全く満足していない」(18.6%)、「満足していない」(24.2%)と高くなっており、他にも「g. 高い収入が得られること」「h. 将来のキャリアの見通しがあること」などで不満が高くなっている。

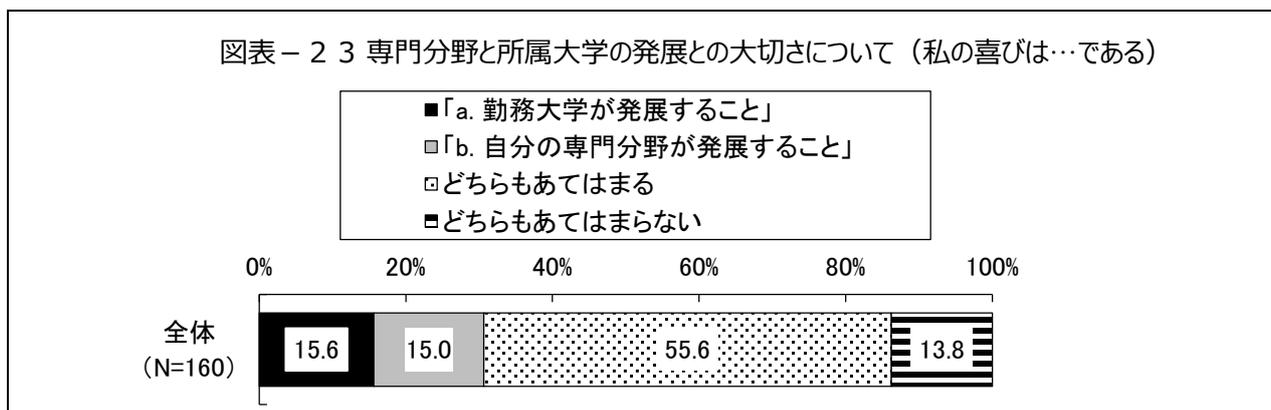
## 大学教員としての働き方への意識



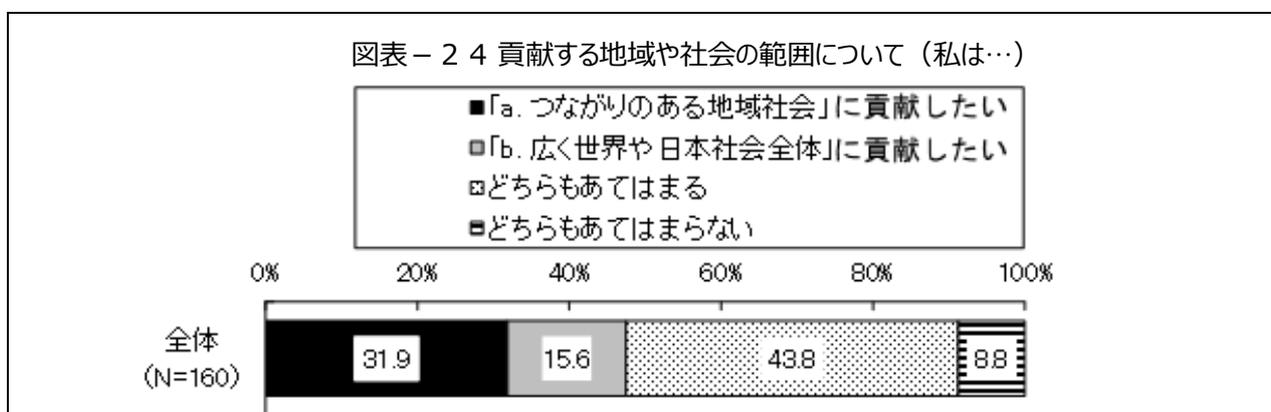
「b. 教育専門分野に係る職業上のプロである」(41.6%)が4割強であるのに対して、「a. 学術研究のプロである」(17.4%)はその半分に留まっている。



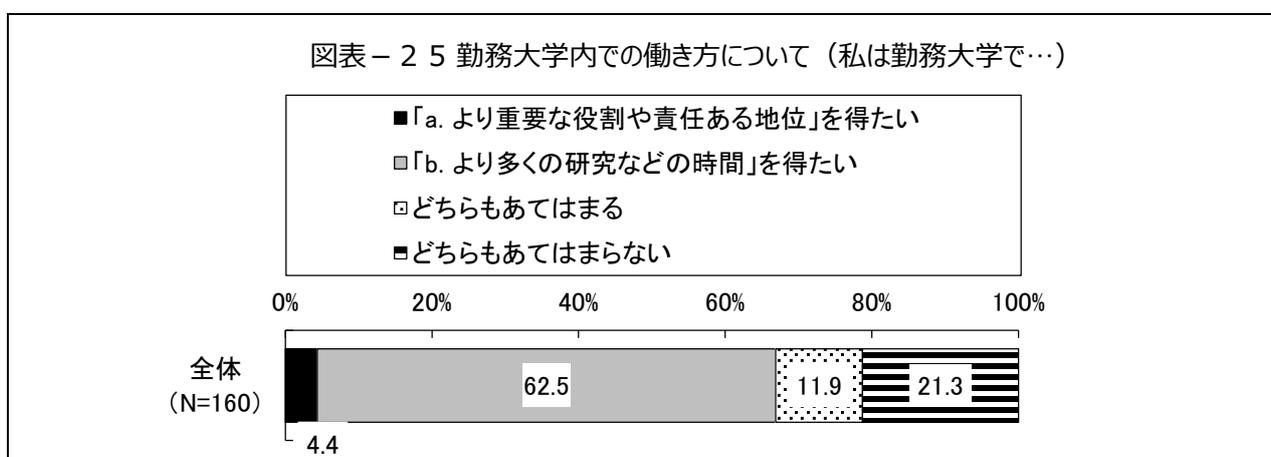
「a. 専門分野の研究」と「b. 学生の教育と指導」とへの志向は、それぞれ2割強で拮抗している。



「a. 勤務大学が発展」と「b. 自分の分野が発展」との志向については、それぞれ15%ほどに留まり、両者の志向は他の項目ほど分化していない。



「a. つながりのある地域社会」への志向（31.9%）の方が、「b. 広く世界や日本社会全体」への志向（15.6%）の倍以上となっている。



「b. より多くの研究などの時間」への志向（62.5%）が圧倒的であり、「a. より重要な役割や責任のある地位」への志向（4.4%）は少ない。

## 大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査(概要)

2020年8月

「大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査」実施事務局

この調査に関するお問い合わせは下記までお願いします。

- 九州大学 『高等教育と学位・資格研究会』  
代表：吉本圭一 e-mail：eqgcoffice@gmail.com
- 筑波大学 『大学と地域研究会』  
代表：稲永由紀 e-mail：inenaga.yuki.fw@u.tsukuba.ac.jp
- 「大学教員と地域・職業教育的機能に関する調査」実施事務局  
担当：伊藤一統 e-mail：ittoh@ube-c.ac.jp